

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2021年6月18日
【事業年度】 第9期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】 デクセリアルズ株式会社
【英訳名】 Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新家 由久
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
（注）2021年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。
本店所在の場所 栃木県下野市下坪山1724
電話番号 0285-39-7950
【電話番号】 (03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】 (03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	62,598	70,079	60,580	57,710	65,830
経常利益 (百万円)	2,893	5,682	3,903	4,393	10,844
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	949	3,426	2,284	2,734	5,329
包括利益 (百万円)	2,341	2,038	1,588	2,328	5,977
純資産額 (百万円)	50,682	49,921	49,055	49,567	53,305
総資産額 (百万円)	97,347	94,958	87,586	86,279	95,201
1株当たり純資産額 (円)	843.56	825.82	809.40	814.68	874.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.85	56.91	37.73	45.05	87.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.65	56.16	37.43	44.83	87.06
自己資本比率 (%)	52.06	52.57	56.01	57.45	55.99
自己資本利益率 (%)	1.85	6.81	4.62	5.55	10.36
株価収益率 (倍)	69.40	19.42	19.45	15.49	21.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,128	8,988	7,826	9,656	13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,448	8,454	6,554	3,891	2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	760	1,734	4,564	3,600	4,259
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,432	14,887	11,826	13,779	20,531
従業員数 (人)	2,124	1,981	2,005	1,999	1,772

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、従業員株式所有制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。) 当制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、有価証券報告書において自己株式として会計処理をしているため、期末の普通株式の数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除して算定しております。
3. 第5期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日 企業会計基準委員会)等を第7期の期首から適用しており、第6期以前の連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	56,561	62,997	54,116	52,181	60,580
経常利益 (百万円)	776	5,390	3,402	3,780	11,207
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	525	3,533	2,145	2,434	6,253
資本金 (百万円)	15,830	15,934	15,977	16,021	16,106
発行済株式総数 (株)	63,299,500	63,668,000	63,817,100	63,973,800	64,276,700
純資産額 (百万円)	41,824	42,677	42,153	42,895	46,166
総資産額 (百万円)	89,879	87,557	80,843	80,563	88,052
1株当たり純資産額 (円)	696.14	705.98	695.51	705.01	757.52
1株当たり配当額 (円)	55.00	40.00	34.00	34.00	44.00
(うち1株当たり中間配当額)	(27.50)	(20.00)	(20.00)	(17.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	8.77	58.69	35.43	40.10	102.79
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	57.91	35.15	39.90	102.16
自己資本比率 (%)	46.53	48.74	52.14	53.24	52.43
自己資本利益率 (%)	1.20	8.36	5.06	5.72	14.04
株価収益率 (倍)	-	18.83	20.72	17.41	18.41
配当性向 (%)	-	68.15	95.96	84.79	42.81
従業員数 (人)	1,600	1,585	1,603	1,604	1,313
株主総利回り (%)	103.9	107.9	77.6	77.4	188.8
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	1,325	1,624	1,232	1,140	1,960
最低株価 (円)	683	930	720	577	650

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、従業員株式所有制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。) 当制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、有価証券報告書において自己株式として会計処理をしているため、期末の普通株式の数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除して算定しております。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第5期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日 企業会計基準委員会)等を第7期の期首から適用しており、第6期以前の事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社）の実質上の事業活動は、1962年3月に東京都品川区北品川にソニー㈱がプリント基板の国産化を目指し、回路基板用接着剤付き銅箔製品、工業用接着剤製品の製造・販売を目的として設立したソニーケミカル㈱に始まります。

従いまして、以下におきましては、当社の事業を2012年9月以前において行っておりました、旧デクセリアルズ㈱及び当社（形式上の存続会社）の沿革につきまして記載しております。

会社設立以後の企業グループに係る経緯は、次のとおりであります。

当社（形式上の存続会社）の沿革

年月	事業の変遷
2012年6月	㈱VGケミカル設立
2012年9月	旧デクセリアルズ㈱の全株式を取得し、同社を完全子会社とする 中国の製造拠点であるDexerials (Shenzhen) Corporationを索尼（中国）有限公司から買収
2013年3月	旧デクセリアルズ㈱を吸収合併し、同日、デクセリアルズ㈱に商号変更
2013年3月	中国での販売拠点としてDexerials (Shanghai) Corporation設立
2014年5月	中国での製造拠点としてDexerials Advanced Material (Suzhou) Co.,Ltd.設立
2014年12月	障がい者雇用を推進することを目的として、デクセリアルズ希望株式会社 設立
2015年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2015年8月	栃木県下野市において新事業拠点として建屋と土地を取得
2016年10月	栃木事業所（栃木県下野市）において生産を開始。分散していた開発機能や一部製造、間接機能の集約を進める
2017年3月	根上事業所閉鎖
2017年12月	Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.がDexerials Advanced Material (Suzhou) Co.,Ltd.を吸収合併
2019年4月	ORTHOREBIRTH 株式会社を株式の追加取得により持分法適用関連会社化
2020年10月	マイクロデバイス事業における設計、技術、企画管理、製造管理機能を担当する連結子会社 Dexerials Precision Components株式会社を設立
2020年11月	マイクロデバイス製品の製造等を行う合併会社である株式会社OSDCを設立、持分法適用関連会社化
2021年4月	Dexerials (Shenzhen) Corporation閉鎖

旧デクセリアルズ㈱（実質上の存続会社）の沿革

年月	事業の変遷
1962年3月	東京都品川区北品川にソニー㈱がプリント基板の国産化を目指し、回路基板用接着剤付き銅箔製品、工業用接着剤製品の製造・販売を目的としたソニーケミカル㈱を設立
1963年1月	東京都大田区で羽田工場が操業開始
1964年4月	羽田工場で回路基板用接着剤付き銅箔製品、接着剤の製造を開始
1973年10月	フレキシブルプリント基板（FPC）を製造開始
1977年12月	異方性導電膜（ACF）を製造開始
1985年10月	熱転写プリンター用インクリボンを製造開始
1987年7月	東京証券取引所第二部に上場
1987年11月	超小型モーター用「ラミコイル」を製造開始
1989年5月	高密度薄板多層基板を製造開始

年月	事業の変遷
1989年12月	米国での製造販売拠点としてSony Chemicals Corporation of America (現Dexerials America Corporation)設立
1990年5月	シンガポールでの販売拠点としてSony Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (現Dexerials Singapore Pte. Ltd.)設立
1992年1月	光ディスク用記録層保護コーティング材(SKシリーズ)を製造開始
1992年2月	欧州での製造販売拠点としてSony Chemicals Europe B.V. (現 Dexerials Europe B.V.)設立
1994年4月	中国での製造販売拠点として索尼凱美高電子(蘇州)有限公司(現 Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.)設立
1994年7月	リチウムイオン電池用2次保護素子(SCP)を製造開始
1995年5月	ビルドアップ基板を製造開始
1998年7月	2層ポリイミド基板、光ディスク用プリズムを製造開始
2000年1月	ソニー(株)の構造改革により株式上場を廃止し、ソニー(株)の100%子会社化
2001年10月	タッチパネルを製造開始
2002年1月	反射防止フィルムを製造開始
2002年4月	ソニーケミカル(株)を存続会社としてソニー根上(株)を吸収合併
2004年1月	高密度実装両面フレックスリジッド基板を製造開始
2006年7月	ソニーケミカル(株)を存続会社としてソニー宮城(株)を吸収合併し、ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)に商号変更
2007年4月	光学弾性樹脂(SVR)を製造開始
2010年4月	太陽電池タブ線接合材料(SCF)を製造開始
2012年8月	ソニーグループからケミカルプロダクツ関連事業を譲り受けるため、韓国、台湾、香港にDexerials Korea Corporation、Dexerials Taiwan Corporation、Dexerials Hong Kong Limited設立
2012年9月	ソニー(株)の事業ポートフォリオ改革の一環として、ケミカルプロダクツ関連事業を(株)日本政策投資銀行及びユニゾン・キャピタル(株)がアドバイザー等を務めるファンドが出資した(株)VGケミカルが買収し、(株)VGケミカルの完全子会社となり、旧デクセリアルズ(株)へ商号を変更
2013年3月	(株)VGケミカルが旧デクセリアルズ(株)を吸収合併し、消滅会社となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（デクセリアルズ株式会社）及び子会社11社（連結子会社10社及び非連結子会社1社）及び持分法適用関連会社2社により構成されており、光学材料、電子材料、接合材料等の製造・販売を主要な事業としております。

当社グループは、「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」をビジョンに掲げ、卓越した独自の技術を組み合わせ、お客さまのニーズ、課題に応え、エレクトロニクス分野や環境・新エネルギー分野、モビリティ分野などに、高度な材料技術やプロセス技術に支えられた新しい高機能性材料を提供することで、人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献してまいります。そして付加価値の高い製品を提供し続けるために、社名の元になっている「かしこく、機敏に」材料の力を組み合わせ、常に新しい価値を創造できる『人』を社内に創ること、が大切な使命だと考えています。

当社グループの社員は、常に、持てる技術に磨きをかけ、知恵をしばり、仕事に向かう姿勢として、経営理念である「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を心がけています。その真摯に取り組む姿勢が技術開発や製品品質の向上につながり、お客さまに喜んでいただける付加価値の高い製品を生む当社の基礎（いしづえ）となっていると考えています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）光学材料部品事業

当事業は光学フィルム、光学樹脂材料、光学ソリューションの3カテゴリーに分けられています。これら3カテゴリーには光ディスク用紫外線硬化型樹脂、光学弾性樹脂、反射防止フィルム等が含まれており、特に主力製品である反射防止フィルム（当社製品名：ARF）は当社独自の技術によりコンシューマーエレクトロニクス及び自動車用ディスプレイパネルでの採用が進んでおり、業界からの高い評価を得られています。

当社、子会社Dexerials America Corporationが製造・販売を行い、子会社Dexerials Hong Kong Limited、Dexerials Taiwan Corporation他3社が販売を行っております。

当事業は、製品技術として光学特性の向上に係る事業であり、全て顧客仕様にあわせてカスタマイズした上で、液晶パネルメーカー及びセットメーカー等に販売しております。

主にスマートフォン、タブレットPC、パソコン、及び自動車向けディスプレイの需要に対応しております。

その中でも、光学フィルムは、ディスプレイの表面で発生する外光反射防止フィルムとして、スパッタ製法を用いた優れた低反射特性と耐擦傷性を実現させ、モバイルディスプレイや車載ディスプレイでの採用が拡大しております。

（各製品カテゴリーに含まれる主な製品・ソリューションの概要）

- ・光学フィルムカテゴリー
 - 反射防止フィルム：液晶パネルの表面に貼り付けることで、外光の反射を低減し、パネルの視認性を向上させる機能を持つフィルム
- ・光学樹脂材料カテゴリー
 - 光ディスク用紫外線硬化型樹脂：DVD・BD等の光ディスク用の表面保護のためのコーティング剤・接着剤
 - 光学弾性樹脂：フラットパネルディスプレイでディスプレイモジュールとカバーガラスの貼り合わせに使われる透明な樹脂粘着剤
- ・光学ソリューションカテゴリー
 - 光学ソリューション：車載ディスプレイにおける光学樹脂材料貼合

(2) 電子材料部品事業

当事業は接合関連材料、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイスの4カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜(当社製品名:ACF)は1977年に業界で初めて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しております。

当社、子会社Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.が製造・販売を行う他、子会社Dexerials Precision Components株式会社が製造を行い、子会社Dexerials Hong Kong Limited、Dexerials Taiwan Corporation他4社が販売を行っております。

当事業は、接着、接合、接続特性向上に係る事業であり、顧客仕様にあわせたカスタマイズ製品と標準タイプの汎用製品を、電子部品メーカー及び材料加工メーカー等に販売しております。

その中でも、異方性導電膜は、スマートフォン、タブレットPC等の小型化、薄型化、狭額縁化、軽量化に寄与しておりますが、特にスマートフォン等の中小型パネルで主に使われるCOGタイプを当社は強みとしております。近年ではさらなる小型化、狭額縁化に対応可能な粒子整列型異方性導電膜の需要が拡大しており、安定的に供給できる体制を確立しております。

(各製品カテゴリーに含まれる主な製品の概要)

- ・接合関連材料カテゴリー
 - 工業用機能性接合材:半導体・通信・車載機器向けの粘着テープ等の機能性接合材料
- ・異方性導電膜カテゴリー
 - 異方性導電膜:ガラス・プリント基板に電子部品を接続する、導通と絶縁の機能を兼ね備えた接着フィルム
- ・表面実装型ヒューズカテゴリー
 - 表面実装型ヒューズ:リチウムイオン二次電池を過電圧や過電流から保護するためのヒューズ
- ・マイクロデバイスカテゴリー
 - 無機材料:主にプロジェクター向けの無機偏光板・無機波長板・無機拡散板

(3) 研究開発・生産・販売体制

(研究開発・生産体制)

研究開発・生産に関しては、生産効率及び管理効率の最大化を図るため、開発拠点及びメイン工場を栃木県下野市の栃木事業所へ集約しております。一方、流通効率化と為替リスク低減のため、生産拠点は栃木事業所、鹿沼工場をはじめ国内外の6拠点で構成しております。

開発技術部門は、各事業の意思決定の迅速化を図るため商品開発を事業部へ既に統合しております。更に新規領域での事業成長を加速させる為にビジネスイノベーション本部を発展的に解消し、研究開発機能はコーポレートR&D部門が、アライアンス戦略機能は経営戦略室が、新規事業創出機能はグローバルセールス&マーケティング本部が、権限と責任をより明確化することで、自律的な運営を行っております。またDexerials Innovation Group (DIG) 推進部が研究開発からマーケティングまでを連携させた全社の技術戦略の策定と推進を担っております。

材料技術、プロセス技術、分析・解析技術、評価技術を基軸に、技術の融合と進化によるコア技術の強化とビジネス拡大への貢献を研究開発の基本方針としております。

また、分析・解析拠点を栃木、中国、韓国の各拠点に設置し、顧客の実装ラインを保有することで迅速かつ顧客の生産工程に即した対応を可能としており、同時に製品の改良・開発等へフィードバックが可能となっております。

(販売体制)

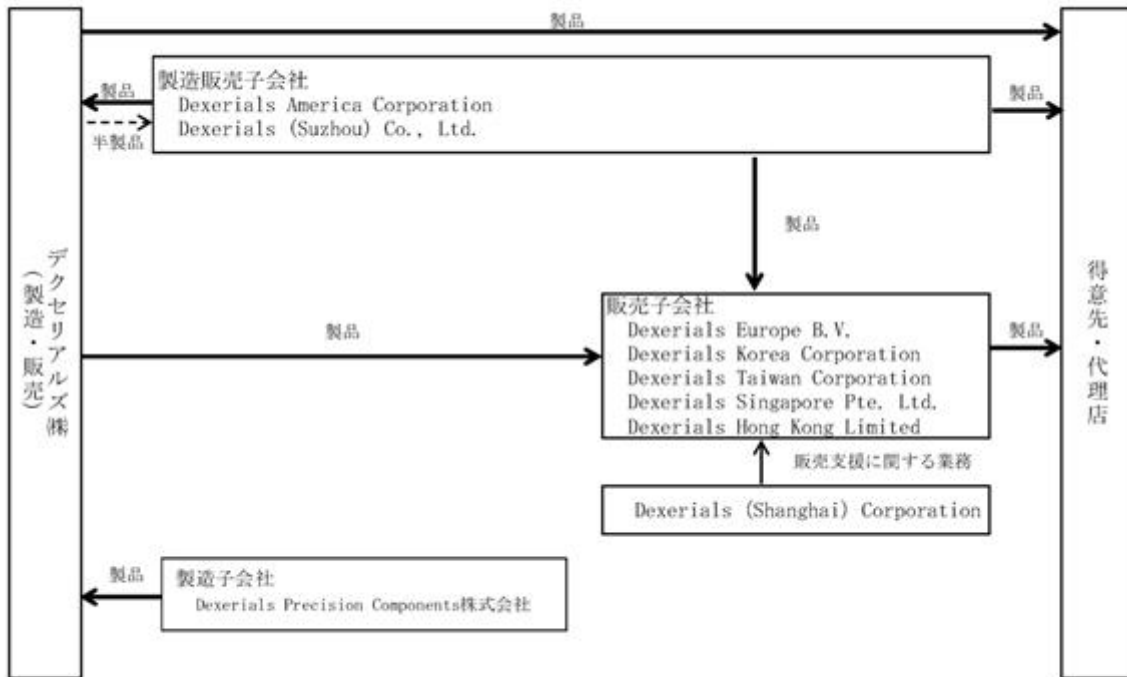
販売に関しては両事業に共通しておりますが、当社グループはグローバルに事業を展開し、世界のメーカーと取引を行うなど、多くの顧客を有しております。営業体制としては、直接の販売先だけでなく、最終顧客(最終製品メーカー)との直接のコミュニケーションに加え、装置メーカーやEMSとも連携し、強固な関係を築いております。特に、新製品投入の際には、外部からの分析や模倣が非常に難しい高機能な材料とその性能を最大限引き出すプロセスを組み合わせた、ソリューションを開発しています。更に、顧客へのプロセス特許の無償提供や、顧客の製造設備の導入サポートにより製造プロセスのスタンダード化を実現しております。

また、顧客に密着した営業活動を行うため、海外販売子会社を米国、オランダ、香港、中国、台湾、韓国及びシンガポールに置き、国内では東京、大阪に営業部門を置いており、製品カテゴリー別に組織しております。

[事業系統図]

以上述べた主な事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

当社の他、子会社 8 社は光学材料部品事業・電子材料部品事業共通であり、子会社Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.は電子材料部品事業に属しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
Dexerials America Corporation	GA,U.S.A.	4,600 千US\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	光学材料部品の一部を製造販売している他、当社製品を北米中心に販売している。 役員の兼任等 有 資金の借入 有
Dexerials Europe B.V.	Lijnden,Netherlands	726 千EUR	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に欧州中心に販売している。 役員の兼任等 有
Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd. (注)2	中国蘇州市	46,350 千US\$	電子材料部品事業	100	電子材料部品の一部を製造し、主に中国で販売している。 役員の兼任等 有 資金の借入 有
Dexerials Korea Corporation (注)2、3	Seoul,Korea	5,000 百万KRW	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任等 有
Dexerials Taiwan Corporation (注)2、3	Taipei City,Taiwan	20 百万NT\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に台湾で販売している。 役員の兼任等 有
Dexerials Hong Kong Limited (注)2、3	Kowloon,Hong Kong	4,300 千US\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に中国で販売している。 役員の兼任等 有
Dexerials Singapore Pte. Ltd.	Singapore,Singapore	5.5 百万S\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に東南アジアで販売している。 役員の兼任等 有 資金の借入 有
Dexerials (Shanghai) Corporation (注)4	中国上海市	3,300 千US\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100 (100)	主に中国で販売支援活動を行っている。 役員の兼任等 有
Dexerials Precision Components 株式会社	宮城県登米市	100 百万円	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品の設計、技術、企画管理、製造管理を行っている。 役員の兼任等 有
その他 1社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用 関連会社)					
ORTHOREBIRTH 株式会社	神奈川県横浜市	208 百万円	光学材料部品事業 電子材料部品事業	34.1	当社と技術協力を行っている。 役員の兼任等 有
株式会社OSDC	東京都千代田区	70 百万円	光学材料部品事業 電子材料部品事業	49.0	当社製品の製造請負を行っている。 役員の兼任等 有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. Dexerials Korea Corporation、Dexerials Taiwan Corporation及びDexerials Hong Kong Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

Dexerials Korea Corporation

(1) 売上高	10,292百万円
(2) 経常利益	593百万円
(3) 当期純利益	464百万円
(4) 純資産額	1,319百万円
(5) 総資産額	2,942百万円

Dexerials Taiwan Corporation

(1) 売上高	10,286百万円
(2) 経常利益	387百万円
(3) 当期純利益	310百万円
(4) 純資産額	1,293百万円
(5) 総資産額	4,021百万円

Dexerials Hong Kong Limited

(1) 売上高	13,628百万円
(2) 経常利益	670百万円
(3) 当期純利益	571百万円
(4) 純資産額	2,224百万円
(5) 総資産額	4,736百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
光学材料部品	406
電子材料部品	590
報告セグメント計	996
全社(共通)	776
合計	1,772

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ227名減少したのは、主に2020年11月に設立した合併会社である株式会社OSDCへ2021年1月1日付けで移籍したこと、2020年10～12月に特別早期転身支援制度を実施したことに伴う減員です。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,313	43.08	17年0ヶ月	7,039,519

セグメントの名称	従業員数(人)
光学材料部品	354
電子材料部品	478
報告セグメント計	832
全社(共通)	481
合計	1,313

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

4. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

5. 従業員数が前事業年度末に比べ291名減少したのは、主に2020年10月に設立した連結子会社であるDexerials Precision Components株式会社へ2021年1月1日付けで転籍したこと、2020年11月に設立した合併会社である株式会社OSDCへ2021年1月1日付けで移籍したこと、2020年10～12月に特別早期転身支援制度を実施したことに伴う減員です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」

当社は、経営理念として「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を掲げ、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料及び技術ソリューションを開発・提供することでお客さまのニーズや課題に応え、その期待を超える価値を創造し、社会課題を解決することを目指しており、その結果、当社の持続的な事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

企業ビジョン

「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、顧客のニーズや課題に応え、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料を開発・提供することで顧客の期待を超える価値を創造することを常に目指しており、その結果として当社の事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

この企業ビジョンのもと、「高付加価値製品および技術ソリューションの提供による社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業」を目指しています。

(2) 経営戦略

当社は、長期で目指す企業像の実現に向けて、社会課題が顕在化した新規領域での事業拡大を通じて持続的な成長を確立するフェーズと位置づけ、2020年3月期から2024年3月期の5カ年の中期経営計画『進化への挑戦』を策定しました。その2年目である2021年3月期において、中期経営計画の経営目標のうち営業利益については最終年度の目標額100億円を3年前倒しで達成したことから、さらなる成長に向けた中期経営計画リフレッシュ（アップデート）を2021年5月10日に公表いたしました。

中期経営計画リフレッシュ（アップデート）は、「成長戦略と企業変革の実現で持続的成長と企業価値向上の礎を築く」という位置づけとして、稼ぐ力のさらなる向上と、次期中期経営計画での成長に向けた基盤づくりに取り組むことで、持続的に成長する企業を目指します。

1. 3つの基本方針

新規領域での事業拡大を通じて持続的な成長をする企業に進化するため、引続き以下の3つの基本方針に基づき、それぞれにおいて外部環境の変化に応じてアップデートした施策を展開します。

新規領域での事業成長加速
既存領域における事業の質的転換
経営基盤の強化

2. 経営目標

2022年3月期から2024年3月期の業績計画を見直し、最終年度である2024年3月期の経営目標を売上高852億円、営業利益168億円にそれぞれ修正します。また、ROE、EBITDAに加えてROICを経営指標として新たに導入し、2024年3月期にはEBITDA239億円、ROIC15.0%程度、ROE15.0%程度を目指してまいります。

詳細については2021年5月10日発表の「中期経営計画リフレッシュ（アップデート）と、新たな経営目標策定のお知らせ」をご覧ください。

(注意事項)

中期経営計画に関する上記記述中の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

これらの記述は投資家の皆様の判断のための参考情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。これらの記述に全面的に依拠して投資判断を下すことによって生じうるいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではありません。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置づけており、EBITDAを当社の稼ぐ力の指標として用いています。さらに、2022年3月期よりROICを新たな経営指標として導入します。

(注) EBITDA=営業利益+営業費用として計上される減価償却費+のれん償却費

$$ROIC = (\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})) \div (\text{純資産} + \text{有利子負債}) \times 100$$

$$ROE = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \text{純資産} \times 100$$

(4) 経営環境

当期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大により大きな影響を受けました。中国においては経済活動の正常化がいち早く進んでいるものの、欧州を中心に感染再拡大の影響により経済活動が抑制され、日本でも経済持ち直しの動きが続いていましたが、直近では感染再拡大による再度の景気停滞が懸念されています。また、米中対立をはじめとする世界の地政学リスクや為替動向の不安定さも継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社の製品に関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場において、スマートフォンは市場全体で鈍化傾向が継続するなかでも5G対応端末は拡大し、COVID-19を起因とした人々の行動変容やデジタル化の加速によりノートPC、タブレットへの需要は世界的に拡大しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、2021年5月10日発表の中期経営計画リフレッシュ（アップデート）において、従来の基本方針の下で主要施策を見直しました。2022年3月期については特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 新規領域での事業成長加速：自動車事業の本格成長を図る

新規事業領域でも特に重点を置く自動車事業では反射防止フィルムの採用拡大に努め、事業の成長を図ります。また、第4四半期から業績寄与が始まるグローバル案件を確実に進めることに加え、欧州での協業を通じた積極的な販売促進活動を展開します。

2. 既存領域における事業の質的転換：増産投資や新製品投入で稼ぐ力の向上を目指す

反射防止フィルムではノートPC向け新規顧客の採用が決まり、車載向けとあわせて順調な拡大を見込んでおります。新製品としてすでに量産が始まっている蛍光体フィルムについては、新たな採用拡大に向けて販売促進活動を進めます。

また、差異化技術製品である表面実装型ヒューズ、異方性導電膜の需要増加に応えるべく、増産投資を実施、生産効率も高めながら事業の成長を実現します。

3. 経営基盤の強化：すべてのステークホルダーと共生する、新たな企業像を目指して変革に挑む

さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、監査等委員会設置会社へ移行し、執行と監督の一段の分離と意思決定の迅速化を図ります。また、本店を栃木に移転し、経営と現場の一体的事業運営を実現します。また、EBITDAとTSRを取締役報酬の算定に反映させることで、企業価値向上と株価を一層意識した経営を推進します。

従業員、社会とのかかわりにおいては、2021年4月にリモートワークを制度化したほか、さらなる働き方の多様化を推進するため新たな人事制度の整備を行います。

環境への取り組みとして、2031年3月期のCO₂排出削減目標に対しては前倒しで達成するペースで進んでおり、今回再生可能エネルギーの利用で事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロを2031年3月期の新たな目標に設定しました。また、顧客・社会における環境負荷を低減できる材料の開発・提供に取り組んでいきます。

BCPの強化策として、自然災害等での大規模停電に備え、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを活用した自家発電と蓄電設備を導入する予定です。

DX（デジタルトランスフォーメーション）については、専任組織がリードする形で全社のDX化を推進し、経営のスピードアップと顧客価値の変革で顧客とともに成長していきます。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の事項は当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループに係る全てのリスクを網羅的に記載したのではなく、記載された事項以外にも予測し難いリスクが存在する可能性があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の動向

当社グループは各国に進出してグローバルな事業展開を積極的に推進しております。このため、世界の経済状況の動向や金融不安が当社グループの製品の需要に大きく影響を与えます。また、当社グループの製品を使用するスマートフォンやタブレットPC等の完成品の市場は、経済環境の変化及び景気変動の影響を受けます。中国その他の新興国を含む重要な経済圏における経済の減速、原油価格の低迷による経済の混乱、欧州等における金融又は銀行部門における継続的な不安定性、日本及び先進国における政府による景気刺激策や金融緩和政策の失敗又は早期の終了、日本における消費税増税による消費の低迷、世界各国の不安定な政治情勢、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を含む感染症の影響などにより、広範囲かつ長期間に亘る世界経済の低迷が生じる可能性があります。当社グループは急激な需要変化に的確に対応できる生産及び販売管理体制への取り組みを進めておりますが、当社グループの製品に対する需要が減少した場合に、速やかに固定費用を切り下げるなどの調整を行うことが難しく、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

当社グループが製品を展開している市場では厳しい競争が続いております。当社グループの競合他社は、研究開発、生産能力、資金や人的資源等において、当社グループよりも強い競争力を有する場合があります。また、ディスプレイメーカー・セットメーカーを始めとする当社グループの製品の顧客は、その市場において激しい競争に直面していることから、品質やコストの改善を図るために、又は当該顧客における再編や戦略の変更等により、仕入先を当社グループから競合他社に切り替える可能性や当社グループへの注文を減少させる可能性があります。当社グループは差異化技術を用いた高付加価値製品の開発など事業の強化を進めておりますが、当社グループが競合他社との競争において優位に立てない場合には、当社グループの市場におけるシェアが減少し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) ディスプレイ製品等への依存

当社グループは、高性能材料メーカーとして光学材料及び電子材料の事業領域で製品を展開しており、売上高の多くの部分はディスプレイ製品に関するものであり、ディスプレイメーカーの事業戦略や販売戦略の変更等も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、規模の大きいスマートフォン・タブレットPCのセットメーカーの数は限定されており、これらのセットメーカーによる事業戦略や販売戦略の変更、完成品のモデルチェンジの時期及び販売量は、当社グループの顧客であるディスプレイメーカー等から当社グループの製品に対する需要に影響を与えます。当社グループは、ディスプレイ以外の分野・製品においても、当社グループ製品の採用拡大に努めておりますが、ディスプレイ以外の分野・製品における新規の需要を創出する取り組みが成功する保証はありません。かかる取り組みが成功せず、ディスプレイ製品への依存度の低下が進まない状態において、ディスプレイ業界全体の需要低下や当社グループの製品を使用しているディスプレイ製品に対する需要の減少等の事態が生じた場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動等

当社グループは事業の特性上、スマートフォン・タブレットPC、ノートPC等の最終製品で使用される中小型ディスプレイや電子部品関連業界の動向の影響を受けやすくなっています。よって、当社グループの業績は、短期的には上記の最終製品のモデル投入時期及びその販売数量、並びにそれらの関連製品に係る主要顧客からの受注の影響を受けやすくなっています。また、クリスマス等の年末休暇や中国の春節等の商戦期に向けて当該最終製品の生産が本格化する第2四半期及び第3四半期に業績が偏重する傾向があります。当社グループは季節的変動が少ない自動車領域を主とした新規領域の売上の拡大に取り組んでいますが、電子部品関連業界の動向の影響を受けやすい製品が当社グループの売上高に占める割合は依然として高く、上記のような最終製品で使用される中小型ディスプレイや電子部品関連業界の動向、及び最終製品の動向が当社グループの製品に対する需要に与える影響により、当社グループの売上は四半期毎又は連結会計年度毎に変動する可能性があります。これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の販売価格の下落

当社グループは、常に付加価値の創出及び製品の品質化に努め、価格水準の維持及び向上を目指し、工程改善、材料歩留りの改善等によるコスト低減に取り組み、製品の販売価格の下落リスクに備えておりますが、顧客からの恒常的な価格圧力、光学材料及び電子材料市場での生産過剰、需要の減少、低価格帯の製品を提供するメーカーによる高性能製品市場への進出、顧客との交渉の結果等により、当社グループでのコスト低減幅以上に当社グループ製品の価格が下落した場合又は利益率の低い製品の販売比率が拡大する場合には、当社グループが十分な利益を確保することが困難となる可能性があります。これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当社グループは、日本の他、中国、欧州及び米国に製造拠点を有し、世界各国に進出してグローバルな事業展開を積極的に推進しており、当社グループの売上げの相当程度の部分は、海外顧客向けの製品の販売によるものとなっております。海外事業の展開にあたっては、不安定な政治情勢、不確実な経済環境、当社グループの製品の製造、輸出入や使用等に関する環境や安全等に係る規制を含む法令、労務管理上の問題及び人件費の上昇、高額な関税及び厳格な貿易規制、予期しない法令・税制・政策の新設又は変更や解釈の相違、電力、輸送、通信等の基幹となるサービスの停止・遅延等を起こしうる不安定なインフラ、為替レートの変動、法令、規制、商慣習及び実務上の取扱いの違い、テロ、戦争、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を含む感染症の影響、ボイコットの発生等のリスクが内在しております。当社グループでは政治的・経済的な社会情勢の変化を適時に当社グループ内で共有し、適宜対応に努めておりますが、全ての変化を把握することは困難であり、これらのリスクが顕在化した場合、売上げの減少、費用の増加、業務の混乱等を生じさせ、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 買収(M & A)、事業提携及びその他の戦略的投資について

当社グループは、買収(M & A)、事業提携及びその他の戦略的投資を成長のための経営戦略の1つとして位置付けており、新規市場への参入や新規領域事業の展開等のために買収、事業提携及びその他の戦略的投資を実施する可能性があります。また、当社グループは2024年3月期を最終年度とする中期経営計画において、自動車を中心とした新規領域における成長の加速を基本方針の1つとして掲げておりますが、新規領域事業の展開は、市場環境の変化等の様々な要素に左右されるため、新規領域事業の展開が計画どおりに進まない可能性があります。買収(M & A)、事業提携及びその他の戦略的投資を行う際には、対象企業や新規領域事業等の投資先について詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題が判明する可能性や、投資先の企業の業績変動により当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し評価損を計上または追加的な支出が発生する可能性があります。これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術開発等

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争力について厳しい要求があり、さらに、競合他社の新技術や新製品開発、当社グループ製品を使用している完成品における新技術や新製品開発、業界における標準や顧客のニーズの変化により、当社グループの製品が予期せぬ陳腐化を起こす可能性があります。また、当社グループの売上げ及び営業利益の相当部分は特定の主力製品の販売によるものとなっております。これらの主力製品に代替する技術が競合他社により開発された場合や競合他社がこれらの主力製品より優れた製品を導入した場合には、当社グループの製品への需要が減少する可能性があります。当社グループは中期の開発戦略のもとに新技術や新製品の開発、新用途・新市場の開拓や生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしておりますが、市場の変化が激しい業界において変化を予測することは容易ではなく、開発した製品について想定した売上げ等の効果が得られない可能性があります。また、当社グループは顧客が要求する仕様に応じて当社グループ製品を顧客毎にカスタマイズしておりますが、当社グループが常にこの様な顧客の要請に応えられる保証はなく、さらに、顧客が当社グループに求める価格、時期、数量で当社グループ製品を供給できる保証はなく、また、顧客が当社グループに求める高度なアフターサービスを提供できない場合もあります。これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の調達

当社グループは、原材料が適時、適量に調達できることを前提とした生産体制を構築しておりますが、原材料の一部の供給を特定の購入先に依存しております。当社グループは、購入先を複数にするなど主要原材料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めておりますが、原材料によっては特定の購入先に依存せざるを得ないものがあり、原材料の購入先が、原材料の供給遅延、供給不足その他の理由により当社グループとの購入契約上の義務を果たせなくなり、また、購入先による原材料の値上げや主要な購入契約が終了した場合には、当社グループは原材料を市場又は他の購入先から調達しなければならず、有利な価格で原材料を調達できる保証はなく、また、これにより当社製品の出荷を予定通り行うことができなくなる可能性があります。また、原材料の価格や燃料価格が上昇する可能性があり、上昇したコストを製品価格に転嫁できない場合や、購入先の自然災害での被災、事故、倒産等により供給が中断し、必要な主要原材料を確保できなくなる場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客の財務状況

当社グループは世界各地の顧客について信用調査をした上で取引を行っておりますが、かかる調査が絶対的ではない可能性があり、激しい事業環境の変化等により当社グループの顧客が支払不能、倒産等に陥った場合には、かかる顧客から売掛債権を回収できず、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産

当社グループは国内外で多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。しかし、当社グループの知的財産権が無効とされる可能性、当社グループの知的財産が特定の国・地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性等があり、当社グループの保有する知的財産権の保護が損なわれる可能性があります。また、当社グループは、主要な競合他社を含む第三者から使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用する場合がありますが、今後、必要な使用許諾等を第三者から受けられなくなる可能性や、当社グループにとって不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性、競合他社が当社グループより有利な条件で第三者から使用許諾等を受ける可能性があります。さらに、第三者の知的財産権を侵害したことにより、当社グループが当該第三者に対して損害賠償責任を負う可能性や、当社グループの一定の製品の開発・製造をする権利を失う可能性等もあります。加えて、当社が他社との業務提携等を行ったことにより、他社が第三者との間で締結しているライセンス契約上の制約が、当社グループに課せられる可能性もあります。当社グループは他社の知的財産権の調査を行い、これらの問題が発生することの無いように努めておりますが、全ての問題発生の可能性を排除できる保証はなく、これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品の欠陥

当社グループの事業は、部材の企業間取引が基本となっておりますが、当社グループの製品に欠陥があった場合には、修理や回収等に相当程度の費用が生じ、また、顧客の完成品に生じた欠陥について補償を求められる可能性があります。また、当社グループの製品に欠陥があった場合には、当社グループの顧客との関係や当社グループの信用及び評判に悪影響を与える可能性があり、当社グループの製品の売上げやシェアが低下する可能性があります。さらに、当社グループの顧客又は完成品の消費者に対して製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品の欠陥に関して当社グループに訴訟が提起された場合、製造物賠償責任保険の保険料が増額される可能性や製造物賠償責任保険を継続できない可能性があります。特に、車載や医療等の新規分野については、大規模なリコールが発生する可能性や、製造物責任賠償請求がなされることにより当社グループに大きなレピュテーション上のリスクが発生する可能性があります。当社グループは国際的な品質管理システムに従って製品を製造し、品質管理を行っておりますが、これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境問題

当社グループは、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止、有害物質の処理等に関して様々な環境規制の適用を受けております。事故や自然災害により不測の環境汚染が生じる場合、当社グループが過去又は現在所有する工場用地等において汚染物質が発見された場合や新たな環境規制が施行された場合には多額の費用が発生し、当社グループの活動が制限され、当社グループが環境規制を遵守できない可能性があります。当社グループは、環境保全活動を重要な方針の一つとして掲げ、自主的な削減計画を作成し、実行しておりますが、かかる自主的な削減計画等が当社グループの想定した通りに実行できる保証はなく、これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(14) コンプライアンスと法規制

当社グループの事業については各国の競争、汚職防止、コーポレート・ガバナンス、労働、消費者保護、電力、租税等に係る各種法令による規制を受けており、当社グループがかかる法規制に違反する場合、また、当社グループが保有する許認可等に付された条件や制約を遵守できない場合には、規制当局からの制裁や罰金、罰則の適用、追加費用の負担や許認可等の剥奪等の可能性があります。また、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合にも、当社グループの活動が制限され、当該法規制の遵守のために新たなコストが発生する可能性があります。当社グループは、内部統制システムを構築した上で各国の法規制の遵守に努めておりますが、かかる法規制の遵守の努力が有効である保証はなく、これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟

当社グループは世界各地において事業活動を展開しており、取引先等との間の訴訟を含む様々な訴訟等が提起される可能性があります。訴訟対応コストがかさむ場合、当社グループに不利益な判決、決定又は判断等がなされる場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報セキュリティ

当社グループは、情報システムを構築し、研究開発、製造、販売及び営業活動など業務遂行に使用しており、当社グループ及び顧客の技術、各活動に関する機密情報を当社グループの情報システム内や様々な形態で保持及び管理しております。第三者による当社グループの情報システムへの予期せぬサイバー攻撃により、業務活動への影響が生じた場合や当社グループが保持又は管理する情報が流出し、第三者がこれを不正に取得又は使用するような事態が生じ、当社グループに対して損害賠償を求める訴訟が提起される場合など当社グループの評判及び信用に悪影響を与える可能性があります。当社グループは、情報セキュリティの確保においては、外部ITベンダーと連携しサイバー攻撃に強いシステムの導入を行うとともに、全社体制の下でこれらの機密情報を保護するための管理を行っておりますが、かかる管理が将来に亘って常に有効である保証はなく、これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(17) 事故・災害等による影響

当社グループは操業安全と事業継続性の確保を掲げ、災害や事故の未然防止の対策、及びBCPを策定しておりますが、当社グループが事業展開を行っている又は当社グループの取引先が所在する各国における地震や津波、洪水といった大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を含む感染症の大流行があった場合、当社グループのみに限定されず、電力・ガスなどのインフラ被害や、原材料の調達・物流・顧客など、広範囲にわたるサプライチェーンへの被害により、事業の中断につながる可能性があります。特に日本では地震が発生する確率が高く、大規模地震が発生した場合、直接的な被害を受ける可能性や、製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生する可能性もあり、特に国内事業拠点の集約が進んだ場合にはその影響が相対的に大きくなる可能性があります。さらに、このような自然災害のみならず暴動・労働争議によっても、当社グループの事業が中断する可能性があります。これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(18) 人材の確保

優秀な研究者、エンジニア等の人材を確保することは、当社グループの重要な経営課題であります。当社グループはダイバーシティの推進、働き方改革に取り組むことでより働きやすい労働環境の整備を進め、新卒採用や経験者の通年採用など優秀な人材獲得を積極的に行っておりますが、このような人材を確保できない場合、また、重要な人材が当社グループの競合他社に転職する場合、当該競合他社の競争力を向上させる可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(19) 為替相場の変動

当社グループは、日本円以外の外貨建てによる取引も行っており、製品・サービス等のコストや価格、及び外貨建ての資産・負債は為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、この影響を最小限に抑えるべく、適宜為替予約等によるヘッジを行っておりますが、かかるヘッジにより為替リスクを完全に回避できるわけではなく、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。なお、海外関係会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、当社グループの財政状態は為替相場の変動による影響を受けます。

(20) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されております。当社グループは退職給付制度の一部に確定給付企業年金を導入し年金資産の安定運用に努めておりますが、実際の結果が前提条件や予測と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(21) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん等多くの固定資産を保有しております。固定資産の連結貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づく残存価額の回収可能性を定期的に評価しております。当社グループは事業に係る固定資産の取得、保有に際しては投資経済性評価を実施し、投資回収とリスクの検討を行っておりますが、市場動向や価格下落などの理由によって事業収益性が低下し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、減損の認識が必要となり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大により大きな影響を受けました。中国においては経済活動の正常化がいち早く進んでいるものの、欧州を中心に感染再拡大の影響により経済活動が抑制され、日本でも経済持ち直しの動きが続いていましたが、直近では感染再拡大による再度の景気停滞が懸念されています。また、米中対立をはじめとする世界の地政学リスクや為替動向の不安定さも継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社の製品が関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場において、スマートフォンは市場全体で鈍化傾向が継続するなかでも5G対応端末は拡大し、COVID-19を起因とした人々の行動変容やデジタル化の加速によりノートPC、タブレットへの需要は世界的に拡大しました。

このような経営環境のなか、当社は社員、顧客をはじめとする国内外の関係者の健康と安全確保を最優先として感染拡大防止と事業継続に努めながら、年間を通じて顧客の供給要請への対応を継続しました。そのうえで、当期は中期経営計画目標の達成に向けて、新規領域では自動車事業における製品の拡販に努めるとともに、既存領域では事業の再評価を通じて事業ポートフォリオの強化を図り、継続事業については差異化技術製品の競争力および生産性の向上といった強化策や、一部の製品についてはグローバルで生産を集約するなどの効率化にも取り組みました。

この結果、差異化技術製品である光学フィルムおよび異方性導電膜（ACF）、表面実装型ヒューズの販売が拡大したほか、光学フィルムおよび異方性導電膜（ACF）の生産性が改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65,830百万円（前連結会計年度比14.1%増）となり、営業利益は11,339百万円（前連結会計年度比145.6%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資損失207百万円を計上したことなどにより、10,844百万円（前連結会計年度比146.8%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、主に、特別損失として一部事業の減損損失及び構造改革費用を計上したことにより、7,696百万円（前連結会計年度比79.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,329百万円（前連結会計年度比94.9%増）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。

（光学材料部品事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	23,624	28,165	19.2%
営業利益	1,832	6,278	242.7%

（注）売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・ 売上高は28,165百万円（前連結会計年度比19.2%増）、営業利益は6,278百万円（前連結会計年度比242.7%増）となりました。
- ・ 光学フィルムでは、ノートPC用ディスプレイ向けおよび車載ディスプレイ向け製品ともに数量が増加し、生産性向上も加わり増収増益となりました。
- ・ 光学樹脂材料では、光学弾性樹脂におけるタブレット向け製品の拡大、および精密接合用樹脂における大手顧客スマートフォン向け製品の数量増加などにより増収増益となりました。
- ・ 光学ソリューションでは、当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は自動車市場減速の影響、既存案件の生産終了、および一部商流の変更により減収となりました。

(電子材料部品事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	34,226	37,801	10.4%
営業利益	4,583	6,858	49.6%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・ 売上高は37,801百万円(前連結会計年度比10.4%増)、営業利益は6,858百万円(前連結会計年度比49.6%増)となりました。
- ・ 接合関連材料では、主にノートPCの需要拡大における汎用品の数量増加があったことにより増収となりましたが、スマートフォン向けに熱伝導シートが販売減となったことにより減益となりました。
- ・ 異方性導電膜では、ノートPCやタブレット、およびテレビ向け製品が増加し、スマートフォン向けでもハイエンドモデルにおいて粒子整列型ACFが拡大し、生産性改善も加わり増収増益となりました。
- ・ 表面実装型ヒューズでは、園芸用機器や電動工具、ノートPC向け製品の数量が増加したことにより増収増益となりました。
- ・ マイクロデバイスでは、COVID-19の影響もあり、プロジェクターの販売不調により減収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,751百万円増加し、当連結会計年度末には20,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,187百万円(前連結会計年度比3,531百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,696百万円と減価償却費4,674百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,471百万円(前連結会計年度比1,419百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,383百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,259百万円(前連結会計年度比658百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7,847百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
光学材料部品(百万円)	27,390	115.6
電子材料部品(百万円)	34,933	101.9
合計(百万円)	62,323	107.5

(注) 1. 金額は売価換算値によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び当社の子会社、以下同じ。)は主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
光学材料部品(百万円)	28,139	119.1
電子材料部品(百万円)	37,690	110.6
合計(百万円)	65,830	114.1

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日東電工株式会社	9,412	16.3	12,484	19.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は95,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,922百万円の増加となりました。

流動資産は43,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,792百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が6,751百万円、受取手形及び売掛金が3,021百万円、原材料及び貯蔵品が749百万円、商品及び製品が672百万円、それぞれ増加したことであります。

固定資産は51,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,870百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る資産が1,264百万円増加した一方で、のれんが1,796百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,697百万円、建物及び構築物（純額）が902百万円、それぞれ減少したことであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は41,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,184百万円の増加となりました。

流動負債は25,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,797百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2,682百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,830百万円、未払金が1,494百万円、その他が1,374百万円、それぞれ増加したことであります。

固定負債は16,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,612百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金3,677百万円、退職給付に係る負債が884百万円それぞれ減少したことであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は53,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,737百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が3,155百万円、退職給付に係る調整累計額が741百万円、為替換算調整勘定が648百万円、それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が742百万円減少したことであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は65,830百万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益は11,339百万円（前連結会計年度比145.6%増）、経常利益は10,844百万円（前連結会計年度比146.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,329百万円（前連結会計年度比94.9%増）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(営業利益)

売上原価は37,475百万円と、前連結会計年度と比べ1,165百万円増加し、売上原価率は56.9%と、前連結会計年度と比べ6.0%改善しました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ232百万円増加し、17,015百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金繰入額が増加したことであります。

以上により、当連結会計年度の営業利益は11,339百万円と前連結会計年度に比べ145.6%の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、196百万円と前連結会計年度と比べ237百万円の減少となりました。その主な要因は、為替差益と受取利息が減少したことであります。

営業外費用につきましては、691百万円と前連結会計年度と比べ33百万円の増加となりました。その主な要因は、為替差損が新たに発生したことであります。

以上により、当連結会計年度の経常利益は10,844百万円と前連結会計年度に比べ146.8%の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益につきましては、受取保険金が57百万円、持分変動利益が26百万円となりました。

特別損失につきましては、構造改革費用が1,809百万円、減損損失が956百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は7,696百万円と前連結会計年度に比べ79.1%の増益となりました。

法人税等については、法人税、住民税及び事業税が2,519百万円、繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額が152百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税金等を差し引き、5,329百万円と前連結会計年度に比べ94.9%の増益となりました。

3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響につきましては、COVID-19を起因とした人々の行動変容やデジタル化の加速によりノートPC、タブレット向け製品の売上が拡大しました。

翌連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)につきましては、COVID-19の影響が最終製品需要に及ぶ状況が続くなか、中国経済の回復や国内における経済活動の再開により景気は回復基調となるものの、世界的な半導体不足や米中貿易摩擦の影響や、国内外における感染症の再拡大や長期化も懸念され、景気の先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループはディスプレイ用デバイスの需要に大きく依存しており、ディスプレイ市場の市況は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

経営成績に重要な影響を与えるその他の要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は20,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,751百万円の増加となりました。当社グループでは、フリー・キャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動により支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しており、当連結会計年度末の残高は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,656百万円	13,187百万円	3,531百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,891百万円	2,471百万円	1,419百万円
フリー・キャッシュ・フロー	5,764百万円	10,715百万円	4,950百万円

なお、2019年4月に策定しました中期経営計画「進化への挑戦」で掲げる経営目標において、営業活動によるキャッシュ・フローは2022年3月期以降で10,000百万円以上/年を目指しておりますが、上記のとおり13,187百万円の実績となり、順調に推移しているものと認識しております。

当社グループの主な短期的な資金の需要としては、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金、配当金の支払等を見込んでおります。なお、当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金であります。資金調達は金融機関からの借入れにより調達を行っておりますが、当連結会計年度末の有利子負債残高は15,586百万円であり、総資産に対して16.4%と低い依存度となっております。

当社グループでは、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性を維持することを資金調達の基本としており、国内の主要金融機関との良好な関係に基づき、長期借入れを中心として必要資金を低いコストで調達しております。また、流動性資金の確保の面では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末における総額は18,214百万円（うち借入未実行残高は18,214百万円）であります。

連結子会社については、原則として銀行などの外部からの資金調達は一切行っており、グループ資金は当社で一元管理を行っております。また、連結子会社が保有する資金は、当連結会計年度末において9,486百万円でありませんが、グループ資金は当社での有効活用を前提に、可能な限り配当を実施することを基本方針としており、各連結子会社の配当可能利益をベースに、各社の手元必要流動性資金を考慮の上、当社への資金還流を今後も積極的に進めていく予定であります。

資本政策につきましては、株主還元を充実させていくことを心掛け、従来どおり総還元性向として調整後親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目処に、健全な財務基盤を確保しつつ、フリー・キャッシュ・フローの見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案した上で利益還元を行う方針であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置づけています。具体的には、事業拡大のための投資や将来の成長の源泉となる研究開発活動、そして株主還元などに対するバランスのとれた資金配分を通じて、中長期的な目標としてROE10%を目指します。また、企業価値向上の指標として株主資本コストを8%と仮定したエクイティ・スプレッド（ES）を導入し、中長期的にポジティブなESの維持を目指していきます。

（注）ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 純資産 × 100

エクイティ・スプレッド = ROE - 株主資本コスト（8%と仮定）

中期経営計画（2019年4月～2024年3月）の2年目である2020年度の達成・進捗状況は下記のとおりであります。

指標	2020年度（計画）	2020年度（実績）	2020年度（計画比）
売上高	58,000百万円	65,830百万円	7,830百万円増（13.5%増）
営業利益	4,000百万円	11,339百万円	7,339百万円増（183.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	5,329百万円	4,629百万円増（661.4%増）
ROE（自己資本利益率）	1.4%	10.4%	8.9ポイント増

（注）2020年度（計画）は2020年5月12日公表値

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当該事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、コア技術である材料技術、プロセス技術、分析・解析技術、評価技術を融合、進化させることによって、社会課題を解決する技術基盤の強化とビジネス拡大に貢献することを研究開発の基本方針とし、コーポレートR&D部門と各事業部に属する商品開発組織が連携して開発活動を行っています。

また、人材投資とオープンイノベーションを積極的に取り組み、素材やデバイスとしての「製品」だけでなく、新たな「技術ソリューション」の創出を行っています。

当社グループは、主力の異方性導電膜（ACF）や光学弾性樹脂（SVR）、及び反射防止フィルムを代表とする高付加価値製品群を多面的に展開しており、コア技術を起点として、成長領域である自動車、IoT分野でも高付加価値製品の投入により、事業拡大を図っています。

自動車領域では、車載ディスプレイ向けに、反射防止フィルム、小型センサー用機能性材料の展開を行っており、また、IoT分野では、5Gをはじめとした通信機器や、VR/ARなどの拡張現実を実現する新しいディスプレイ・情報端末などへ向けた、素材・デバイス等を創り出し、「コミュニケーション」を支える技術領域での「技術ソリューション」の展開を図っていきます。

当連結会計年度の研究開発費は3,611百万円となりました。その内訳は光学材料部品事業で1,394百万円、電子材料部品事業で2,217百万円となっています。

また、当連結会計年度の主な研究開発の成果は、下記のとおりです。

- ・変圧器などの電気設備の油漏れの応急補修に有効 "インフラエイド™"UV硬化型シール材「UVS-1000C」を製品化
- ・防汚層を真空蒸着法で形成し、最表面の耐久性を40倍以上に向上させた反射防止フィルム「ARフィルム HDシリーズ」を開発
- ・インクジェット塗布に対応した光学弾性樹脂 "Jettable SVR" を開発
- ・大径導電粒子を整列させた粒子整列型異方性導電膜（ACF）を開発、製品化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社及び当社の子会社）は3,832百万円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

（光学材料部品事業）

当連結会計年度において、1,370百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、反射防止フィルム関連機械設備の取得等であります。

（電子材料部品事業）

当連結会計年度において、1,419百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、異方性導電膜関連機械設備の取得等であります。

（全社共通）

当連結会計年度において、1,042百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、情報システム関連投資及び各事業所等の改修工事等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
栃木事業所 (栃木県下野市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備・ 研究開発設備	6,387	3,306	1,286 (113,439)	2,257	13,237	746
鹿沼 第1工場 (栃木県鹿沼市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備	1,630	304	1,110 (60,011)	127	3,172	80
鹿沼 第2工場 (栃木県鹿沼市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備	1,069	1,100	465 (26,560)	213	2,848	264
多賀城分室 (宮城県多賀城市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備・ 研究開発設備	61	164	- (-)	453	680	76

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2.上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	-	本社機能	210

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Dexerials Precision Components (株)	本社 (宮城県登 米市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備・ 研究開発設備	542	1,164	496 (75,209)	117	2,319	110

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2.設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループが実施又は計画している重要な設備の新設、拡充は以下のとおりであります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	即払額 (百万円)		着手	完了	
栃木事業 所	栃木県下 野市	電子材料部 品事業	製造設備	900	-	自己資本	2021年4月	2022年9月	-

(注) 完成後の増加能力については本書提出日時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,276,700	64,310,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	64,276,700	64,310,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ. 第1回新株予約権(2013年3月27日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (2021年3月31日)
決議年月日	2013年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 6
新株予約権の数(個)	10(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)2、5
新株予約権の行使期間	2015年3月28日から 2023年3月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 500(注)5 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、 当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2021年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転する株式(以下「割当株式数」という。)は、当社普通株式1株(以下の調整に服する。)とする。ただし、割当株式数は、

本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。

2. (1) 本新株予約権の割当日以降に、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で株式の交付を行う場合、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (3) 上記(1)(2)に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うものとする。

3. 本新株予約権の行使条件

- (1) 本新株予約権は、次のいずれかの場合にのみ行使することができる。

当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合

株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合

- (2) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、本新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った場合は、本新株予約権を行使することはできない。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他会社都合によりこれらのいずれの地位も失った場合において当該地位を失った日の翌日から3年を経過していないとき、又は当社の取締役会の決議により別途行使が認められた場合は、この限りではない。

- (3) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後本新株予約権を行使することはできない。

禁錮以上の刑に処せられた場合

不正行為又は職務上の義務違反若しくは懈怠があったと当社の取締役会が判断した場合

当社又は当社の子会社の事業と実質的に競業する事業を営む会社、法人、組合等の役職員に就いた場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。）

- (4) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社の取締役会の承認があった場合は、この限りではない。

- (5) 上記(1)の定めにかかわらず、(1)に該当する場合を除き、本新株予約権者は、行使する本新株予約権の1暦年間の合計数が、本新株予約権者に対して割り当てられる本新株予約権の数の3分の1を超えることとなる本新株予約権の行使をしてはならない。ただし、当該暦年間の前年までに本号に従っ

て行使可能な本新株予約権のうち未行使のものが存在する場合は、当該未行使の本新株予約権の行使は妨げられない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）若しくは新設分割、又は株式交換（当社が完全子会社となる場合に限る。）若しくは株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前時点において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の次の各号に定める内容の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。ただし、以下に定める内容に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - （1）承継新株予約権の数
本新株予約権に代えて交付する承継新株予約権の数は、本新株予約権1個につき1個とする。
 - （2）承継新株予約権の目的である株式の種類及び数
承継新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。
承継新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に定める割当株式数（調整がなされた場合には調整後割当株式数）につき合理的な調整を行った数とする。
ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - （3）承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2に定める行使価額（調整がなされた場合には調整後行使価額）につき合理的な調整を行った価額に、上記（2）に従って決定される承継新株予約権の目的である再編対象会社の普通株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - （4）承継新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - （5）承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額）とする。
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から資本金の額を減じた額とする。
 - （6）譲渡による承継新株予約権の取得の制限
譲渡による承継新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - （7）承継新株予約権の行使の条件及び取得事由
承継新株予約権の行使の条件については、（注）3に準じて決定する。
承継新株予約権の取得事由
再編対象会社は、再編対象会社取締役会が別途定める日に、承継新株予約権の全部又は一部を無償にて取得することができる。なお、承継新株予約権の一部を取得する場合には、再編対象会社取締役会の決議により、その取得する承継新株予約権を定めるものとする。
5. 当社は2015年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

ロ．第2回新株予約権（2014年4月23日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (2021年3月31日)
決議年月日	2014年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 83
新株予約権の数(個)	5,839〔5,499〕(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	583,900〔549,900〕(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580(注)2、5
新株予約権の行使期間	2016年4月24日から 2024年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580(注)5 資本組入額 290
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1．本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転する株式(以下「割当株式数」という。)は、当社普通株式1株(以下の調整に服する。)とする。ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。

2.(1)本新株予約権の割当日以降に、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権を

行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

(2)当社が時価を下回る価額で株式の交付を行う場合、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの私込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(3) 上記(1)(2)に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うものとする。

3. 本新株予約権の行使条件

(1) 本新株予約権は、次のいずれかの場合にのみ行使することができる。

当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合

株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合

(2) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、本新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った場合は、本新株予約権を行使することはできない。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他会社都合によりこれらのいずれの地位も失った場合において当該地位を失った日の翌日から3年を経過していないとき、又は当社の取締役会の決議により別途行使が認められた場合は、この限りではない。

(3) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後本新株予約権を行使することはできない。

禁錮以上の刑に処せられた場合

不正行為又は職務上の義務違反若しくは懈怠があったと当社の取締役会が判断した場合

当社又は当社の子会社の事業と実質的に競業する事業を営む会社、法人、組合等の役員に就いた場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。）

(4) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社の取締役会の承認があった場合は、この限りではない。

(5) 上記(1)の定めにかかわらず、(1)に該当する場合を除き、本新株予約権者は、行使する本新株予約権の1暦年間の合計数が、本新株予約権者に対して割り当てられる本新株予約権の数の3分の1を超えることとなる本新株予約権の行使をしてはならない。ただし、当該暦年間の前年までに本号に従って行使可能な本新株予約権のうち未行使のものが存在する場合は、当該未行使の本新株予約権の行使は妨げられない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）若しくは新設分割、又は株式交換（当社が完全子会社となる場合に限る。）若しくは株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前時点において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の次の各号に定める内容の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。ただし、以下に定める内容に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 承継新株予約権の数

本新株予約権に代えて交付する承継新株予約権の数は、本新株予約権1個につき1個とする。

(2) 承継新株予約権の目的である株式の種類及び数

承継新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

承継新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に定める割当株式数（調整がなされた場合には調整後割当株式数）につき合理的な調整を行った数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

（3）承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、

（注）2に定める行使価額（調整がなされた場合には調整後行使価額）につき合理的な調整を行った価額に、上記（2）に従って決定される承継新株予約権の目的である再編対象会社の普通株式の数を乗じて得られる金額とする。

（4）承継新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

（5）承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額）とする。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から資本金の額を減じた額とする。

（6）譲渡による承継新株予約権の取得の制限

譲渡による承継新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

（7）承継新株予約権の行使の条件及び取得事由

承継新株予約権の行使の条件については、（注）3に準じて決定する。

承継新株予約権の取得事由

再編対象会社は、再編対象会社取締役会が別途定める日に、承継新株予約権の全部又は一部を無償にて取得することができる。なお、承継新株予約権の一部を取得する場合には、再編対象会社取締役会の決議により、その取得する承継新株予約権を定めるものとする。

5. 当社は2015年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

八．第3回新株予約権（2014年11月26日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (2021年3月31日)
決議年月日	2014年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 7
新株予約権の数(個)	500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	840(注)2、5
新株予約権の行使期間	2016年11月27日から 2024年11月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 840(注)5 資本組入額 420
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取 締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2021年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転する株式(以下「割当株式数」という。)は、当社普通株式1株(以下の調整に服する。)とする。ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。

2.(1) 本新株予約権の割当日以降に、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で株式の交付を行う場合、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (3) 上記(1)(2)に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うものとする。

3. 本新株予約権の行使条件

- (1) 本新株予約権は、次のいずれかの場合にのみ行使することができる。

当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合

株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合

- (2) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、本新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った場合は、本新株予約権を行使することはできない。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他会社都合によりこれらのいずれの地位も失った場合において当該地位を失った日の翌日から3年を経過していないとき、又は当社の取締役会の決議により別途行使が認められた場合は、この限りではない。

- (3) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後本新株予約権を行使することはできない。

禁錮以上の刑に処せられた場合

不正行為又は職務上の義務違反若しくは懈怠があったと当社の取締役会が判断した場合

当社又は当社の子会社の事業と実質的に競業する事業を営む会社、法人、組合等の役員に就いた場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。）

- (4) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社の取締役会の承認があった場合は、この限りではない。

- (5) 上記(1)の定めにかかわらず、(1)に該当する場合を除き、本新株予約権者は、行使する本新株予約権の1暦年間の合計数が、本新株予約権者に対して割り当てられる本新株予約権の数の3分の1を超えることとなる本新株予約権の行使をしてはならない。ただし、当該暦年間の前年までに本号に従って行使可能な本新株予約権のうち未行使のものが存在する場合は、当該未行使の本新株予約権の行使は妨げられない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）若しくは新設分割、又は株式交換（当社が完全子会社となる場合に限る。）若しくは株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前時点において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の次の各号に定める内容の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。ただし、以下に定める内容に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 承継新株予約権の数

本新株予約権に代えて交付する承継新株予約権の数は、本新株予約権1個につき1個とする。

- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類及び数

承継新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

承継新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に定める割当株式数（調整がなされた場合には調整後割当株式数）につき合理的な調整を行った数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(3) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、

(注)2に定める行使価額(調整がなされた場合には調整後行使価額)につき合理的な調整を行った価額に、上記(2)に従って決定される承継新株予約権の目的である再編対象会社の普通株式の数を乗じて得られる金額とする。

(4) 承継新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(5) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額)とする。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から資本金の額を減じた額とする。

(6) 譲渡による承継新株予約権の取得の制限

譲渡による承継新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(7) 承継新株予約権の行使の条件及び取得事由

承継新株予約権の行使の条件については、(注)3に準じて決定する。

承継新株予約権の取得事由

再編対象会社は、再編対象会社取締役会が別途定める日に、承継新株予約権の全部又は一部を無償にて取得することができる。なお、承継新株予約権の一部を取得する場合には、再編対象会社取締役会の決議により、その取得する承継新株予約権を定めるものとする。

5. 当社は2015年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	299,500	63,299,500	83	15,830	83	15,830
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)1	368,500	63,668,000	104	15,934	104	15,934
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	149,100	63,817,100	43	15,977	43	15,977
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1	156,700	63,973,800	43	16,021	43	16,021
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)1	302,900	64,276,700	85	16,106	85	16,106

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 2021年4月1日から2021年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が34,000株、資本金が9百万円及び資本準備金が9百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	35	126	198	16	17,373	17,776	-
所有株式数 (単元)	-	200,555	10,871	89,808	223,555	113	117,799	642,701	6,600
所有株式数 の割合 (%)	-	31.21	1.69	13.97	34.78	0.02	18.33	100.00	-

(注)1. 「金融機関」の欄には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の導入に伴い、信託財産として所有する当社株式3,039,100株(30,391単元)が含まれております。

2. 自己名義株式293,848株は、「個人・その他」に2,938単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれておりません。

(6)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,984,900	9.35
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	5,040,000	7.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,405,100	5.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,229,758	5.05
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,125,000	4.88
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,039,100	4.75
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,446,209	3.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,033,600	3.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) REFIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,810,800	2.83
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNIBUS COLLATERAL NON TREATY-PPB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	1,445,600	2.26
計	-	31,560,067	49.33

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 293,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,976,300	639,763	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	64,276,700	-	-
総株主の議決権	-	639,763	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式2,961,400株(議決権29,614個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式77,700株(議決権777個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デクセリアルズ株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11-2	293,800	-	293,800	0.46
計	-	293,800	-	293,800	0.46

(注)1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式2,961,400株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

2. 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として所有する株式77,700株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

3. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,200株(議決権の数62個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の欄に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の内容

当社は、2015年12月18日開催の取締役会において、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

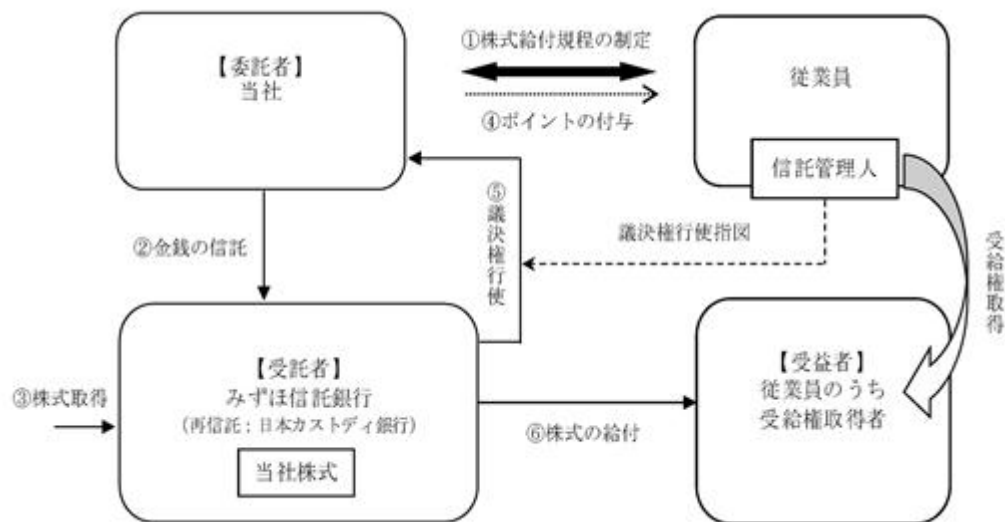
(1) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規則」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

本制度の仕組みは、以下のとおりです。



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規則」を制定しました。

当社は、「株式給付規則」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規則」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

(2) 従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

当社は、2016年2月19日付で3,606百万円を抛出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を3,087,000株、3,235百万円取得しております。今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の定める規則に基づき財産給付を受ける権利を取得した者

2. 役員株式所有制度の内容

当社は、2016年6月23日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、当社取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

なお、本制度の対象期間をこの中期経営計画の実施期間に合わせることで、中期経営計画達成に対するインセンティブを高め、在任中に株式の給付を受け、保有することで株主の皆様との株価連動のメリットとリスクの共有を更に進めることを目的に、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会において、本制度の一部改定をしております。

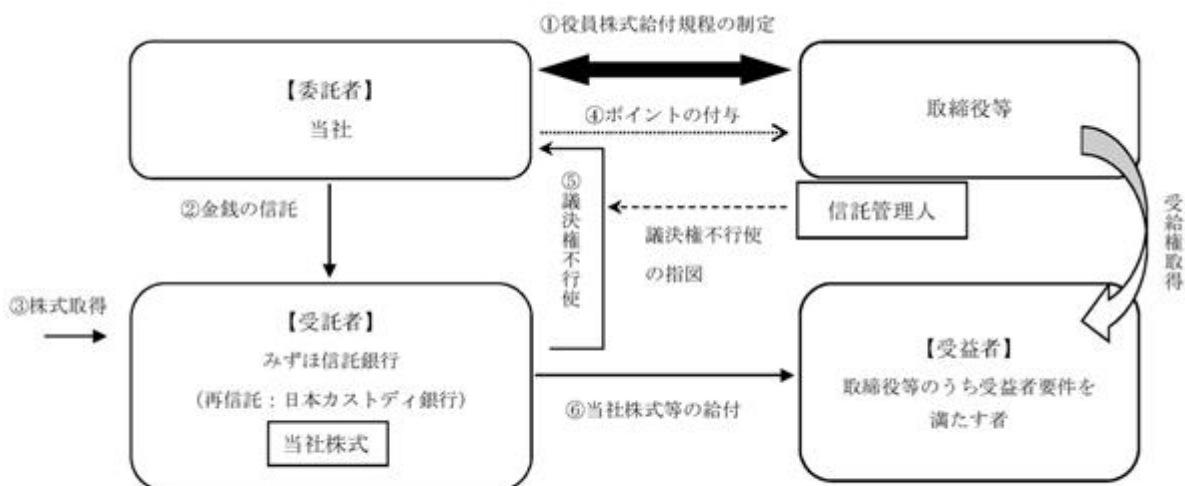
また、2021年7月から執行役員も本制度の対象として追加しております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び執行役員（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」といいます。）に対して、当社取締役会が定めた「役員株式給付規程」に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

取締役等に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は、26.1万ポイント（うち取締役分として13.5万ポイント）を上限とします。

本制度の仕組みは、以下のとおりです。



当社は、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。

当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、 で信託された金銭を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により当社株式を取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等に対し、「ポイント」を付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合は、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(2) 取締役等に取得させる予定の株式の総数または総額

当社は、2017年3月末日で終了した事業年度から2019年3月末日で終了した事業年度までの3事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）のため2016年8月10日付で110百万円を抛出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を132,000株、106百万円取得しております。

また、当初対象期間経過後は、本制度が終了するまでの間、当社は2020年3月末日で終了した事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度、それ以降は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）に関し、本信託設定時と同様の方法で、本制度に基づく取締役等への給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が先行して取得するために必要と認める資金を本信託に追加抛出すこととします。

(3) 本制度の対象者

取締役等のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者（社外取締役は、本制度の対象外とします。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2020年8月28日)での決議状況 (取得期間 2020年8月31日~2020年10月31日)	300,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	331,690,100
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	60,075
当期間における取得自己株式	38	74,860

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	6,200	6,293,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	293,848	-	293,886	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フローの見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定しています。

当期の期末配当金につきましては、2021年5月10日開催の取締役会において、1株につき27.0円にすることといたしました。年間配当金につきましては、既の実施した中間配当金17.0円と合わせて1株あたり44.0円（前期34.0円）となります。詳細は、2021年5月10日に公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

次期（2022年3月期）については、上記の方針に従いまして、1株当たり年間58.0円（中間配当29.0円、期末配当29.0円）の普通配当とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月29日 取締役会決議	1,086	17.00
2021年6月18日 定時株主総会決議	1,727	27.00

- (注) 1. 2020年10月29日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれております。
2. 2021年6月18日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は「“ Integrity ”（誠心誠意、真摯であれ）」という経営理念の元、企業活動を支えている全てのステークホルダーの信頼と期待に応え、企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの確立が極めて重要な課題であると認識しております。

この基本的な考え方に基づき、取締役会の構成として、独立社外取締役を過半数とする体制を導入することにより、経営の透明性・客観性を確保しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、更なる権限委譲による経営の意思決定の迅速化と、執行と監督機能の分離をより一層推進することで経営のモニタリング機能を強化し、持続的な企業価値の向上をはかることを目的として、2021年6月18日の第9期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

また、役員の選解任および報酬決定プロセスの更なる明確化を目的として、2019年7月に任意の指名委員会および報酬委員会を設置いたしました。

(取締役・取締役会・執行役員)

当社の取締役会は、代表取締役社長 新家 由久が議長を務めております。その他のメンバーは代表取締役 佐竹俊哉、社外取締役 横倉 隆、社外取締役 田口 聡、社外取締役 佐藤 りか、取締役 桑山 昌宏、社外取締役 加賀谷 哲之の合計7名（うち社外取締役4名）で構成され、社外取締役が過半数を占めております。取締役会は原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針、戦略の決定、役員候補者の選定、個別報酬額の決定、業務執行の監督等を行っております。社外取締役はいずれも経営者、専門家として豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能強化の役割を果たしております。

業務執行は、執行役員6名を選任し、権限委譲を行い、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制作りを推進しております。

執行役員は、社内取締役との兼務者2名を含み、社内取締役との兼務者でない4名との関係は委任としております。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、監査等委員長（社外取締役）佐藤 りか、常勤監査等委員（取締役）桑山 昌宏、監査等委員（社外取締役）加賀谷 哲之の合計3名で構成されております。

(執行役員会)

当社は、原則として毎月2回、執行役員6名を定例メンバーとして執行役員会を開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等を行っています。執行役員会の議長は、代表取締役社長 新家 由久が務めております。

(指名・報酬委員会)

当社は、役員の選解任および報酬を決定するにあたり、それらの妥当性と決定プロセスの透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、社外取締役 横倉 隆、社外取締役 田口 聡、社外取締役 佐藤 りか、社外取締役 加賀谷 哲之の4名および代表取締役社長 新家 由久、代表取締役 佐竹 俊哉の2名より構成され、筆頭社外取締役である横倉 隆が委員長を務めております。

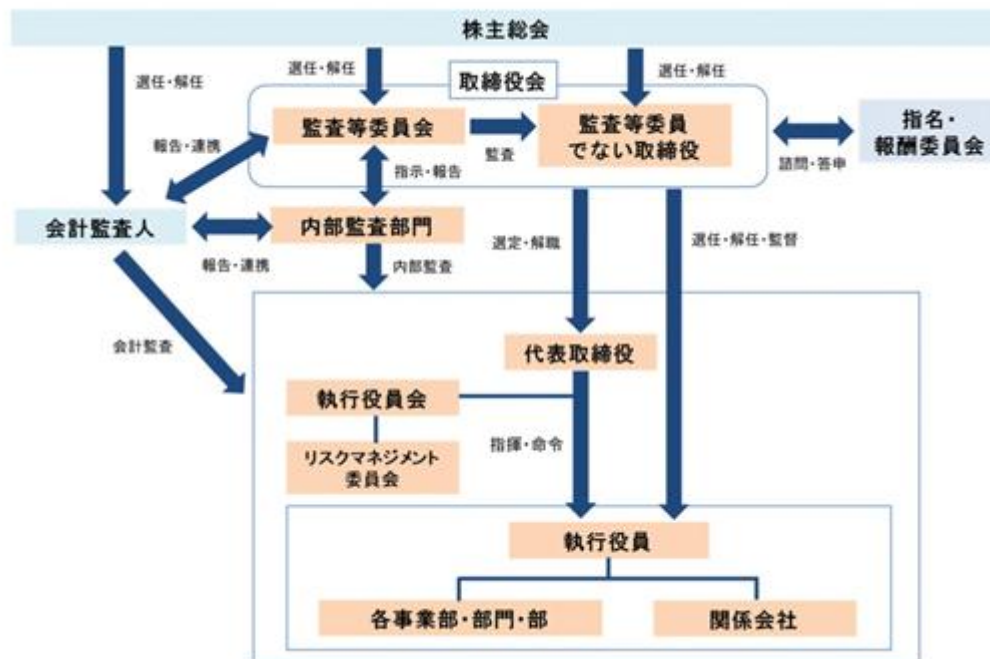
代表取締役社長をはじめとした経営陣幹部の後継者計画や後継者の育成計画、役員報酬の構成、業績連動報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会における審議を経たうえで取締役会に答申され、決定されるプロセスとしております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社は、経営と業務執行の分離による効率性と透明性を追求する観点から、過半数を社外取締役に構成する取締役会が経営方針や経営戦略等の決定を行う一方で、業務執行の権限を執行役員に委任し、その業務執行状況の監督を通じて経営の監督を行う体制としております。

また、監査等委員会は中立的な立場から監査を行い、経営に対し意見を述べる事が可能な体制とすることで、内部統制の強化を図っております。

なお、社外取締役4名全員が株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の構成として、一般株主と利益相反関係にない独立社外取締役に過半数とすることで経営の客観性と透明性を確保しております。2019年7月より、独立社外取締役に委員長とする指名・報酬委員会を設置し、役員を選解任および報酬決定プロセスの更なる明確化を図っております。また、2021年6月より、更なる権限委譲による経営の意思決定の迅速化と、執行と監督機能の分離をより一層推進することで経営のモニタリング機能を強化し、持続的な企業価値の向上をはかることを目的として監査等委員会設置会社に移行いたしました。

更に、執行役員制度を導入し権限委譲を推進するとともに、2021年7月より執行役員全員を委任契約の対象とすることで、意思決定の迅速化、経営責任の明確化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会の決議により定められた以下の内部統制の基本方針に基づき、内部統制システムを構築しております。なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2021年6月18日の取締役会にて一部内容の改定の決議を行いました。改定後の内容は以下のとおりです。

1. 当社グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守及び企業倫理について定めた「デクセリアルズグループ行動規範」を定め、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という）の全社員に対し周知するとともに、必要に応じて研修等を実施することにより理解を深めるものとする。

当社グループは、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として「デクセリアルズ内部通報制度」を運用する。なお、本制度により通報を行った社員に対して、一切の不利益的取扱を行うことを禁止する。

当社は、当社グループにおける法令遵守状況について、内部監査等を通じ適宜確認することにより、グループ全体としてのコンプライアンス体制の確立に努めるものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとした各種重要会議に関する資料は、法令及び社内規程に基づき適切に保存、管理を行うとともに、取締役が、常時、これらの資料等を閲覧できる環境を整備する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループにおけるリスクについて情報の把握、管理に努めるものとする。

リスクが顕在化した場合は、当社が定める情報伝達ルールに従い、リスクマネジメント委員会へ報告の上、執行役員会において対応を協議する。

当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、取締役会に報告する。

4. 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、執行役員へ権限を委譲することで、迅速な意思決定が可能な体制とする。

取締役会は社員が共有する全社的な目標を決議し、各事業部、部門の担当役員は、その目標達成のために、具体的目標及び権限分配等を含めた効率的な達成の方法を定める。また、上記の目標に対する進捗について、取締役会における業績報告等を通じ、定期的に検証を行う。

当社は、当社グループとしての経営方針、事業戦略を策定し、子会社に対し周知する。

5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の子会社は、当社が策定する子会社管理に関する規程で定める内容について、適宜当社へ報告を行うものとする。

当社の内部監査部門は、子会社に対する内部監査を適宜実施し、その監査結果について監査等委員会に対し報告を行うものとする。

当社は、必要に応じ子会社に対し役員を派遣することにより、子会社における情報が適宜当社へ共有される体制を構築する。

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営を適切かつ効率的に運用するため、子会社における重要事項の決定に際し、子会社との間で事前の協議を行う。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行するため、当社の内部監査部門は、監査等委員会の指揮命令に従い、監査業務を遂行する。
- なお、内部監査部門に所属する社員は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人とし、職務の遂行にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く）及びその業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
- 当社の内部監査部門は、監査実施の結果を監査等委員会へ報告する。また、監査等委員会は、必要に応じ、内部監査部門による監査結果を取締役に報告するものとする。
- 当社の内部監査部門に所属する社員の任命・異動等の決定にあたっては、監査等委員会の同意を得るものとする。
7. 当社グループの取締役等及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社の監査等委員は、会社経営上の重要会議に出席し意見を述べるができる。
- また、当社グループの取締役等に対し、監査上必要な経理書類、決裁申請書類等の内容について閲覧を求めることができる。
- 当社の内部監査部門は、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査等委員会に報告するものとする。
- 当社の子会社の取締役等は、適宜、当社の監査等委員会に対し、経営状況等について報告するものとする。
- 「デクセリアルズ内部通報制度」による通報状況及び内容、社内不祥事、法令違反事案のうち重要なものは、監査等委員会へ報告するものとする。
- 当社の子会社の監査担当役員等は、当社グループにおける内部監査の実施状況を、適宜、当社の監査等委員会に報告するものとする。
- 当社グループの取締役及び社員並びに当社子会社の監査担当役員は、法令違反又はその可能性のある事実を発見した場合並びに当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会に報告するものとする。
- なお、監査等委員会への報告にあたっては、報告者に対して、当該報告をしたことを理由とした一切の不利益の取扱いを行うことを禁止する。
8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査に係る費用については、年度予算を策定した上で、監査等委員会の承認を得るものとする。
- 監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求にかかる費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、実効的な監査の実施のため、定期的に代表取締役との意見交換会を開催するものとする。
- 監査等委員会は、連携強化のため、定期的に会計監査人との意見交換会を開催するものとする。

(リスク管理体制の整備状況)

リスクの管理については、「リスクマネジメント基本規程」に基づき設置されたリスクマネジメント委員会の運用により対応しております。リスクマネジメント委員会の委員長は、執行役員 吉田 孝が勤めており、重点管理リスクを策定し、当該リスクの内容ごとに所管の分科会を設置した上で、各分科会の主管部署は定期的にそのリスクへの対策の進捗状況を委員会へ報告しております。

(コンプライアンス体制)

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため行動規範を定め、コンプライアンス・ハンドブックの配布及び研修等を通じて、全役職員に周知徹底をさせております。

(内部通報制度)

従業員からの社内通報を受け付ける社内・社外（弁護士）の通報窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を禁止しております。なお、従業員からの通報があった場合は、通報窓口において事実関係の調査を行い、調査の結果通報内容に信憑性があると判断される場合は、その内容について社長、関係役員および常勤監査等委員に報告した上で、リスクマネジメント委員会および執行役員会にて是正、再発防止のため必要な措置を審議することとしております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社は、その所在する国内の法規制及び当社グループ内の決裁ルール等に従い、それぞれ内部統制システムを構築しており、その運用状況につきましては、財務報告に係る内部統制の評価の対象となる重要な子会社を中心として、当社の監査部門（内部監査部門、監査等委員会）による監査を通じ、適宜確認を行うこととしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、非業務執行取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

(役員等賠償責任保険契約)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

(取締役の定数)

取締役（監査等委員である取締役を除く）を7名以内とし、監査等委員である取締役を4名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任決議)

当社は、会社法第309条第1項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって取締役の選任を決議しております。なお、選任決議にあたっては、会社法第342条第1項の定めに基づき、定款において累積投票制度を排除する定めを設けております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって特別決議にあたる議案を決議しております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (社長執行役員)	新家 由久	1969年7月 20日生	2001年7月 ソニーケミカル(株)(現当社)入社 2005年4月 同社オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長 2012年4月 同社オプティカルソリューション プロダクツ事業部門 副 部門長 2012年9月 当社オプティカルソリューション プロダクツ事業部 副事 業部長 2014年4月 当社執行役員 オプティカルソリューション プロダクツ事 業部長 2016年4月 当社執行役員 商品開発本部長、事業ユニットグループ副 統括、コーポレートR&D副部門長 2017年4月 当社上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グ ループ長 2019年1月 当社上席執行役員 オートモーティブソリューション事業 部長 2019年3月 当社社長執行役員 オートモーティブソリューション事業 部長 2019年6月 当社代表取締役社長 オートモーティブソリューション事 業部長 2020年10月 当社代表取締役社長 経営/事業全般(現任)	(注)3	34,400
代表取締役 (専務執行役員)	佐竹 俊哉	1959年6月 29日生	1983年4月 北海道東北開発公庫(現(株)日本政策投資銀行)入庫 2006年4月 日本政策投資銀行企業戦略部次長兼トランザクションサー ビスグループ長 2009年6月 スカイネットアジア航空株式会社(現(株)ソラシドエア)取 締役企画部長 2012年4月 (株)日本政策投資銀行地域企画部長 2013年6月 同行地域企画部長兼PPP/PFI推進センター長 2014年4月 当社顧問 2014年6月 当社常勤監査役 2019年6月 当社代表取締役専務執行役員 内部監査担当 2020年10月 当社代表取締役専務執行役員 経営/管理全般、内部監査 担当、Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社 長 2021年6月 当社代表取締役専務執行役員 経営/管理全般、Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長(現任)	(注)3	400
取締役	横倉 隆	1949年3月 9日生	1971年4月 東京光学機械(株)(現(株)トプコン)入社 1993年10月 同社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 1997年4月 同社産業機器事業部技師長 2002年6月 同社執行役員 2003年6月 同社取締役 2006年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 同社相談役 2012年12月 東京理科大学常務理事 2015年5月 当社社外取締役(現任) 2015年10月 東京理科大学理事 2020年7月 (株)菊池製作所 社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田口 聡	1957年8月11日生	1981年4月 日本石油(株) (現 ENEOS(株)) 入社 2013年4月 JX日鉱日石開発(株) (現 JX石油開発(株)) 執行役員総務部長 2013年7月 JX日鉱日石エネルギー(株) (現 ENEOS(株)) 執行役員総務部長 2015年5月 JXホールディングス(株) (現 ENEOSホールディングス(株)) 執行役員法務部長 2016年4月 JXエネルギー(株) (現 ENEOS(株)) 取締役常務執行役員(監査部・水島安全監査室・広報部・情報システム部・総務部・危機管理部管掌) 2016年11月 同社取締役常務執行役員(監査部・広報部・情報システム部・システム改革準備室・総務部・危機管理部管掌) 2017年4月 JXTGエネルギー(株) (現 ENEOS(株)) 取締役常務執行役員(総務部・法務部・購買部管掌) 2017年6月 JXTGホールディングス(株) (現 ENEOSホールディングス(株)) 取締役常務執行役員(秘書部・総務部・法務部管掌) 2018年4月 同社取締役常務執行役員(秘書部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌) 2018年6月 (株)日本触媒 社外監査役 2019年4月 JXTGホールディングス(株) (現 ENEOSホールディングス(株)) 取締役常務執行役員(秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌) 2019年6月 同社取締役常務執行役員(秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部・人事部管掌) 2020年4月 同社取締役常務執行役員(秘書部・調達戦略部・総務部・法務部・広報部・危機管理部・人事部管掌) 2020年6月 ENEOSホールディングス(株)、ENEOS(株) 常務執行役員(秘書部・人事部・総務部・法務部・危機管理部・調達戦略部管掌) 2021年4月 ENEOS(株) 参与(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	佐藤 りか	1962年8月15日生	1992年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1998年12月 ニューヨーク州弁護士登録 2000年6月 あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所) 入所 2003年1月 同事務所パートナー 2007年6月 外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所入所(パートナー) 2015年5月 当社社外監査役 2016年1月 太田・佐藤法律事務所開設(パートナー) 2016年7月 日本ルーブリゾール(株)監査役(現任) 2018年6月 日本シイエムケイ(株) 社外取締役(現任) 2019年6月 当社社外取締役 2019年7月 佐藤&パートナーズ法律事務所 代表(現任) 2019年11月 司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員(民事訴訟法担当)(現任) 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	桑山 昌宏	1958年10月19日生	1981年4月 ソニー(株)入社 2003年1月 同社MSNC・RM・事業戦略部 統括部長 2007年4月 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)(現当社) 経営企画部門長 2008年8月 同社執行役員 経営企画、ケミカルプロダクツ事業管理、総務、人事、ケミカル資材 担当 2012年8月 同社法務環境コンプライアンス部 統括部長 2017年3月 当社内部監査部 統括部長 2019年6月 当社常勤監査役 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	22,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	加賀谷 哲之	1972年12月 26日生	2000年4月 国立大学法人一橋大学大学院 商学研究科講師 2004年4月 同大学大学院 商学研究科 助教授 2008年4月 同大学大学院 商学研究科 准教授 2017年4月 同大学大学院 経営管理研究科 准教授 2020年10月 同大学大学院 経営管理研究科 教授(現任) 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					57,000

- (注) 1. 2021年6月18日開催の第9期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2. 取締役 横倉 隆、田口 聡、佐藤 りか、加賀谷 哲之の4氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。
- 補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
ジョン C. ローバック	1950年 3月26日生	1975年11月 弁護士登録(コロンビア特別区) 1975年11月 Arnold & Porter, Associate Attorney 1976年9月 長島・大野法律事務所 外国弁護士 1980年1月 Coudert Brothers LLP, Associate Attorney 1982年1月 田中・高橋法律事務所 外国弁護士 1985年9月 Mayer, Brown & Platt, Partner 1995年7月 Jones Day, Partner 2003年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 ゼネラル・カウンセラー 2016年1月 Jones Day, Of Counsel 2019年1月 ローバック外国法事務弁護士事務所 開設(現任) 2019年6月 当社社外監査役	-

6. 当社は、意思決定の迅速化及び経営責任の明確化等を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当
社長執行役員	新家 由久	経営/事業全般
専務執行役員	佐竹 俊哉	経営/管理全般 Dexerials Precision Components 株式会社 代表取締役社長
執行役員	吉田 孝	コーポレート管理部門長
執行役員	林 宏三郎	コネクティングマテリアル事業部長
執行役員	垣内 裕治	グローバルセールス&マーケティング本部長
執行役員	明山 浩一	経営戦略本部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。各社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は、社外役員を選任するための独立性に関する判断基準を定めております。

(社外役員の独立性の判断基準)

1. 現在又はその就任の前10年間に於いて当社及び当社の子会社(以下「デクセリアルズグループ」という。)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ)、監査役(社外監査役は除く。以下同じ)、執行役員又は使用人(以下「取締役等」という。)となつたことがないこと。
2. デクセリアルズグループの取締役等の二親等以内の親族でないこと。
3. 当社の主要株主(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注1)
4. 当社が主要株主である団体に所属する者でないこと。(注1)
5. デクセリアルズグループの主要な取引先(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注2)
6. デクセリアルズグループの主要な借入先その他の大口債権者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注3)
7. デクセリアルズグループから当事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。)でないこと。
8. デクセリアルズグループに対し、法律、財務、税務等に関する専門的なサービスもしくはコンサルティング業務等を提供することの対価として、当事業年度において1,000万円以上の報酬を得ている者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。
9. 本人が取締役等として所属する企業とデクセリアルズグループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にならないこと。(注4)

(注1)「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

(注2)「主要な取引先」とは、デクセリアルズグループとの取引において、支払額又は受取額が、デクセリアルズグループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

(注3)「主要な借入先」とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

(注4)「社外役員の相互就任関係」とは、デクセリアルズグループの取締役等が社外役員として現任している会社から社外役員を迎え入れることをいう。

社外取締役(監査等委員である社外取締役を除く)による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員と常勤の取締役は、定期的に会合を持ち、対処すべき課題や監査上の重要課題について意見交換を行います。監査部と常勤監査等委員間では月次で打合せを行い、監査の内容確認、意見交換を行います。

また、内部監査で把握した内部統制に関する重要な事象に関しては、会計監査人へ情報を提供し、必要に応じ指導、助言を受ける他、四半期毎に監査等委員、会計監査人、監査部から構成される三様監査会を定期的開催し、監査上の問題点に関し情報共有をしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

a. 監査等委員会の構成

当社は2021年6月18日開催の第9期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成し、このうち2名は当社との取引関係等の利害関係のない社外取締役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任しています。また、監査の実効性確保のため、社内取締役1名を常勤の監査等委員として選任しております。

監査等委員長 佐藤 りかは弁護士としての企業法務に関する高い見識と、当社の社外監査役としての職務を通じて監査の質向上に貢献した実績があり、常勤監査等委員 桑山 昌宏は当社の法務部および内部監査部の統括部長、常勤監査役を歴任し、法務および監査実務に関する豊富な経験・知見を有しており、監査等委員 加賀谷 哲之は大学教授として財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関し高い見識を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査等委員会の直轄の組織として内部監査部門を設置し、監査等委員会による指揮命令のもと監査業務を実施する体制としております。なお、内部監査部門スタッフの人事異動・評価等に関しては監査等委員会の同意を得るものとし、業務執行取締役からの独立性を高め、監査等委員会の指示の実効性を確保しています。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	桑山 昌宏	13回	13回（100％）
社外監査役	高田 敏文	13回	13回（100％）
社外監査役	ジョン C. ローバック	13回	13回（100％）

監査役会においては、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価および選任、会計監査人の報酬の同意、内部統制システムの整備・運用状況の確認等の事項について検討ならびに必要な決議を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、取締役会等の重要会議への出席、取締役との意見交換、内部監査部門および子会社監査担当役員からの監査報告の確認および意見交換、三様監査会等における会計監査人の監査計画・監査内容の確認および意見交換等を行っております。常勤監査役は、執行役員会等の会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、事業部門およびリスク管理部門へのヒアリング、海外子会社の代表者へのヒアリングや監査担当役員との情報交換等を行っております。また、内部監査部門や会計監査人とは月次で打合せを行い、監査の進捗確認および意見交換を行っており、連携の強化を進めております。

内部監査の状況

当社の内部監査部門（6名）は、監査の効果的、効率的な実施に努め、当社及び当社グループ会社に対し内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、内部監査の結果については、改善状況を定期的に確認し、その内容を監査等委員会、代表取締役及び関係部署へ報告することとしております。具体的には、期初に作成した監査計画に基づき内部監査を実施し、被監査部門に対し監査結果を通知すると共に、監査等委員会および代表取締役に対し監査結果を周知の上、改善が必要な内容については、改善実施状況及び結果を確認することとしております。

常勤監査等委員とは月次で打合せを行い、監査の内容の確認、意見交換を行うこととしております。また、会計監査人とは四半期ごとに意見交換を実施し、内部監査で把握した内部統制に関する重要な事象に関しては、会計監査人へ情報を提供し、必要に応じて指導を受け、助言を得ることとしております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 那須 伸裕

指定有限責任社員 業務執行社員 矢口 由祐

ロ．継続監査期間

9年間

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 12名

ニ．監査法人の選定方針と理由

PwCあらた有限責任監査法人は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性および監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断しております。

ホ．監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、PwCあらた有限責任監査法人の再任を決定しております。当社は、今後、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査等委員会の決議により会計監査人の解任を検討いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	54	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（プライスウォーターハウスクーパース）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	41	8	48	7
計	41	8	48	7

連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等です。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

報酬等の額については、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を協議、勘案し、決定しております。なお、決定にあたっては、監査役会の同意を得ております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査法人の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における監査法人の活動計画および報酬見積りの算定根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切と判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、社外取締役が委員長を務め、かつ過半を占める指名・報酬委員会において、客観的な視点から、今後のあるべきコーポレート・ガバナンス体制や、持続的な成長と企業価値向上に資する役員報酬制度のあり方について議論を重ねたうえで、取締役会において役員報酬の決定方針を決定しております。

(基本方針)

当社の取締役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証を行い決定します。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、以下、役員報酬決定における基本的な考え方を踏まえ、役位や年度業績の達成度等により算定した額をもとに、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定します。

また、監査等委員の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

役員報酬決定における基本的な考え方

- ・ 役員の報酬は、その役割と責任及び業績に応じて報いるものとする
- ・ 中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけるものとする
- ・ 優秀な人材を確保・維持するに相応しい報酬水準とする
- ・ 報酬の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものとする

(役位ごとの種類別報酬割合)

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績給	株式報酬	
代表取締役	50%	30%	20%	100%
社外取締役	100%	-	-	
監査等委員である取締役	100%	-	-	

(注) 各報酬の構成比は、業績目標として定めた各評価指標を達成した場合の割合となります。

(基本報酬)

内規に基づき役位に応じて金額を決定し（職責に応じた傾斜配分）、月額固定報酬として支給します。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役には基本報酬のみ支給します。

(業績連動報酬)

業績連動報酬は、年度の業績に応じて支給される「業績給」と、株主のみなさまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的とした「株式報酬（BBT信託）」で構成されており、当社の業務執行取締役に対し、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計としています。

業績給は、「戦略実行し稼ぐ力」である連結売上高と「実質的利益を稼ぐ力」のEBITDAを評価指標として設定することの他、指名・報酬委員会により個人評価を決定し、反映します。なお、上記経営指標については、連結売上高50%：EBITDA50%の割合により業績給を算定・決定し、定時株主総会終了後の翌月から12等分して毎月支給します。

「株式報酬」は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、基本報酬とは別枠で設定します。具体的には、連続する3事業年度ごとに取締役への給付に必要な株式を取得するための資金を信託へ拠出し、以後、事業年度ごとに、給付対象となる取締役に対し、株主の皆様との利益意識の共有を図り、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として定めた評価指標であるTSR（株主総利回り）、ROEに応じてポイントを付与いたします。

なお、付与されたポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株として換算し、付与対象となる取締役には、3年毎にポイントに見合う株式及び株式を時価で換算した金銭を給付します。

なお、当事業年度における業績連動報酬に掛かる指標の目標は、連結売上高58,000百万円、連結営業利益4,000百万円、ROE1.4%であり、実績は連結売上高65,830百万円、連結営業利益11,339百万円、ROE10.4%であります。

(決定方法)

当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、当事業年度は5回開催し、今後のあるべきコーポレート・ガバナンス体制や、持続的な成長と企業価値向上に資する役員報酬制度のあり方について議論しました。

取締役および執行役員の報酬の構成、業績連動型報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会での議論を経た上で取締役会で決定されるプロセスとなっています。

個別の取締役の報酬は、指名・報酬委員会での議論を経て、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会決議により決定します。

個別の監査等委員である取締役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

なお、当事業年度における役員報酬等の決定にあたっては、指名・報酬委員会における議論の結果を踏まえ、個人別報酬等の原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその議論を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(役員の報酬等に関する株主総会の決議)

取締役(監査等委員であるものを除きます。)の報酬限度額は、2021年6月18日付の株主総会決議により、年額300百万円以内(うち社外取締役分40百万円)と決議されております(以下「取締役金銭報酬枠」といいます。)。また、同定時株主総会において、取締役金銭報酬枠とは別枠にて、取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除きます。)に対する業績連動型株式報酬の額の算定方法および内容について、取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除きます。)に対し、役位および業績指標等に応じて付与される1事業年度当たりのポイント数の合計につき13.5万ポイントを上限とし、原則として3年毎に1ポイント当たり当社株式1株に相当する当社株式および当社株式を時価で換算した金銭を給付することとする旨、ならびに取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除きます。)が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除きます。)に付与されるポイント数の合計に当該報酬制度に関して設定される信託の有する当社株式の1株当たりの帳簿価額を乗じた金額を基礎とする旨等が決議されております(以下「取締役株式報酬枠」といいます。)。

提出日現在において、取締役金銭報酬枠に基づく報酬等の支給対象となる取締役は4名(うち社外取締役2名)、取締役株式報酬枠に基づく報酬等の支給対象となる取締役は2名であります。

監査等委員の報酬限度額は、同定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております(以下「監査等委員報酬枠」といいます。)。

提出日現在において、監査等委員報酬枠に基づく報酬等の支給対象となる監査等委員は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬		
			業績給	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	99	52	25	21	3
監査役(社外監査役を除く)	15	15	-	-	1
社外役員	42	42	-	-	6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、当社要素技術の発展に貢献するとともに、当社事業の拡大も期待できると判断した投資株式は純投資目的以外として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため、本項目の記載を省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,779	20,531
受取手形及び売掛金	9,617	12,639
電子記録債権	77	157
商品及び製品	1,998	2,670
仕掛品	2,035	2,468
原材料及び貯蔵品	1,642	2,392
その他	2,317	2,400
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	31,466	43,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,813	30,163
減価償却累計額	21,173	20,425
建物及び構築物(純額)	10,640	9,738
機械装置及び運搬具	39,575	36,219
減価償却累計額	31,378	29,719
機械装置及び運搬具(純額)	8,197	6,500
土地	3,696	3,357
建設仮勘定	1,118	1,646
その他	6,150	6,483
減価償却累計額	4,848	5,089
その他(純額)	1,302	1,393
有形固定資産合計	24,954	22,635
無形固定資産		
のれん	22,479	20,683
特許権	1,514	1,120
その他	1,080	1,251
無形固定資産合計	25,075	23,055
投資その他の資産		
関係会社株式	1,738	1,591
退職給付に係る資産	1,604	2,868
繰延税金資産	1,728	1,867
その他	722	935
貸倒引当金	10	11
投資その他の資産合計	4,782	6,252
固定資産合計	54,813	51,942
資産合計	86,279	95,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,750	8,433
電子記録債務	1,157	1,948
1年内返済予定の長期借入金	2,847	4,677
未払金	2,101	3,595
未払費用	627	711
未払法人税等	1,212	1,813
賞与引当金	1,500	2,440
その他	557	1,932
流動負債合計	15,755	25,552
固定負債		
長期借入金	14,486	10,808
退職給付に係る負債	5,259	4,375
繰延税金負債	238	222
その他	971	937
固定負債合計	20,956	16,344
負債合計	36,711	41,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,021	16,106
資本剰余金	16,021	16,106
利益剰余金	19,562	22,717
自己株式	3,255	3,491
株主資本合計	48,349	51,439
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	155	587
為替換算調整勘定	1,159	1,807
退職給付に係る調整累計額	96	645
その他の包括利益累計額合計	1,218	1,866
純資産合計	49,567	53,305
負債純資産合計	86,279	95,201

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,710	65,830
売上原価	1 36,309	1 37,475
売上総利益	21,400	28,354
販売費及び一般管理費	2, 3 16,783	2, 3 17,015
営業利益	4,617	11,339
営業外収益		
受取利息	51	9
為替差益	174	-
受取賃貸料	98	90
その他	110	96
営業外収益合計	434	196
営業外費用		
支払利息	81	62
為替差損	-	83
持分法による投資損失	261	207
減価償却費	237	221
投資事業組合運用損	50	83
その他	28	31
営業外費用合計	657	691
経常利益	4,393	10,844
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 0
持分変動利益	-	26
補助金収入	50	-
受取保険金	-	57
受取補償金	137	-
受取和解金	42	-
特別利益合計	231	85
特別損失		
固定資産売却損	-	5 223
固定資産除却損	6 24	6 89
減損損失	-	7 956
投資有価証券評価損	199	-
構造改革費用	8 103	8 1,809
損害賠償金	-	154
特別損失合計	328	3,232
税金等調整前当期純利益	4,297	7,696
法人税、住民税及び事業税	1,719	2,519
法人税等調整額	157	152
法人税等合計	1,562	2,367
当期純利益	2,734	5,329
親会社株主に帰属する当期純利益	2,734	5,329

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,734	5,329
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	124	742
為替換算調整勘定	517	648
退職給付に係る調整額	12	741
その他の包括利益合計	405	647
包括利益	2,328	5,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,328	5,977
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,977	15,977	18,807	3,331	47,431
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	43	43			86
剰余金の配当			1,979		1,979
親会社株主に帰属する当期純利益			2,734		2,734
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				76	76
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	43	43	755	76	918
当期末残高	16,021	16,021	19,562	3,255	48,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30	1,676	83	1,624	49,055
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					86
剰余金の配当					1,979
親会社株主に帰属する当期純利益					2,734
自己株式の取得					0
自己株式の処分					76
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	517	12	405	405
当期変動額合計	124	517	12	405	512
当期末残高	155	1,159	96	1,218	49,567

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,021	16,021	19,562	3,255	48,349
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	85	85			170
剰余金の配当			2,174		2,174
親会社株主に帰属する当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				331	331
自己株式の処分		0		96	95
自己株式処分差損の振替		0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	85	85	3,155	235	3,089
当期末残高	16,106	16,106	22,717	3,491	51,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	155	1,159	96	1,218	49,567
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					170
剰余金の配当					2,174
親会社株主に帰属する当期純利益					5,329
自己株式の取得					331
自己株式の処分					95
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	648	741	647	647
当期変動額合計	742	648	741	647	3,737
当期末残高	587	1,807	645	1,866	53,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,297	7,696
減価償却費	4,607	4,674
のれん償却額	1,798	1,798
受取利息及び受取配当金	51	9
支払利息	81	62
為替差損益(は益)	101	282
固定資産売却損益(は益)	2	222
固定資産除却損	24	89
減損損失	-	956
構造改革費用	103	1,809
投資事業組合運用損益(は益)	50	83
補助金収入	50	-
持分変動損益(は益)	-	26
受取保険金	-	57
受取補償金	137	-
受取和解金	42	-
損害賠償損失	-	154
賞与引当金の増減額(は減少)	314	928
退職給付に係る資産又は負債の増減額	345	1,080
持分法による投資損益(は益)	261	207
投資有価証券評価損益(は益)	199	-
売上債権の増減額(は増加)	554	2,637
たな卸資産の増減額(は増加)	262	1,771
仕入債務の増減額(は減少)	1,281	2,984
未収入金の増減額(は増加)	82	51
未払金の増減額(は減少)	34	1,516
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	15	43
その他	260	478
小計	10,772	15,320
利息及び配当金の受取額	51	10
利息の支払額	84	62
補助金の受取額	50	-
保険金の受取額	-	57
和解金の受取額	30	-
損害賠償金の支払額	-	154
補償金の受取額	-	159
法人税等の支払額	1,162	2,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,656	13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	150	200
有形固定資産の取得による支出	2,801	2,383
無形固定資産の取得による支出	244	353
有形固定資産の売却による収入	-	497
関係会社株式の取得による支出	700	34
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,891	2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	3,666	7,847
自己株式の取得による支出	0	331
配当金の支払額	1,979	2,174
リース債務の返済による支出	41	76
ストックオプションの行使による収入	86	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,600	4,259

現金及び現金同等物に係る換算差額	211	295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,952	6,751
現金及び現金同等物の期首残高	11,826	13,779
現金及び現金同等物の期末残高	13,779	20,531

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

Dexerials Korea Corporation

Dexerials Taiwan Corporation

Dexerials Hong Kong Limited

なお、Dexerials Precision Components株式会社を新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

デクセリアルズ希望株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数 0社

持分法適用の関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

ORTHOREBIRTH株式会社

株式会社OSDC

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社の名称

デクセリアルズ希望株式会社(非連結子会社)

株式会社DNPデクセリアルズコンサルティング(関連会社)

インテリジェント・サーフェス株式会社(関連会社)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(デクセリアルズ希望株式会社)及び関連会社(株式会社DNPデクセリアルズコンサルティング、インテリジェント・サーフェス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

共同出資会社である株式会社OSDCを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(4) 持分法適用会社であるORTHOREBIRTH株式会社の決算日は12月31日であるため、同社の2020年12月期の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.ほか2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権 8～15年

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、連
結会計年度の期間費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1.関係会社株式の評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

関係会社株式591百万円のうち、485百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

のれんを含む持分法適用会社に対する投資全体について、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候が識別された場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の要否を判定します。そして、減損損失を認識すべきと判定された持分法適用会社に関するのれんについては、回収可能価額まで減額し、減損損失を持分法による投資損失として計上することになります。

なお、当社グループは当連結会計年度において、当該株式に係るのれんについては減損の兆候はないと判断し、減損損失は認識しておりません。

金額の算出に用いた主要な仮定

直近の財務諸表の査閲、質問および取締役会資料等の関連資料の閲覧により、投資先を取り巻く外部および内部の経営環境の変化の有無を把握した上で、投資先から入手した最新の中長期の事業計画の実現可能性を評価しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において上記の減損の兆候が識別され、減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該のれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を持分法による投資損失として営業外費用に計上することとなります。

2.固定資産の減損損失の認識の判定(マイクロデバイス製品カテゴリー)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
建物及び構築物(純額)	14
機械装置及び運搬具(純額)	945
建設仮勘定	39
その他(純額)(有形固定資産)	20
特許権	14
マイクロデバイス製品カテゴリー 合計	1,034

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

マイクロデバイス製品カテゴリーについては、当連結会計年度において二期連続の営業赤字となり、翌連結会計年度においては営業黒字を見込んでいるものの、明らかに営業黒字になる場合に該当しないため、減損の兆候があると判断しております。当社グループは、減損の兆候がある資産グループについて、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るか否かを検討し、下回る場合には、減損損失を認識しておりますが、当連結会計年度において、マイクロデバイス製品カテゴリーから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらに関連する固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、下回らないと判断し、減損損失は認識しておりません。

金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の認識にあたって使用する翌連結会計年度以降のマイクロデバイス製品カテゴリーの営業活動から生ずる損益については、取締役会で承認された中期事業計画と整合した予測に基づいて作成されております。当該予測には、マイクロデバイス製品カテゴリーに関する事業を取り巻く外部及び内部の経営環境を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において上記の減損の兆候が識別され、減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該有形固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上することとなります。

(未適用の会計基準等)

(「収益に関する会計基準」等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(「時価の算定に関する会計基準」等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,770百万円は、「未払法人税等」1,212百万円、「その他」557百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託（J-ESOP）」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,170百万円、3,025千株、当連結会計年度3,103百万円、2,947千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び上席執行役員に対して、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役及び上席執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度85百万円、105千株、当連結会計年度62百万円、92千株であります。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症に伴う当社グループの業績に関して、国内外における同感染症の再拡大や長期化が懸念される状況ではあるものの、当社グループに与える影響は限定的であり、その前提の下、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症は、当連結会計年度末の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	738百万円	591百万円

2. 保証債務

従業員の銀行借入金及び連結子会社の事務所家賃について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員(住宅資金借入)	19百万円	14百万円
連結子会社(事務所家賃)	8	11
合計	27	25

3. コミットメントライン契約等

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントラインの総額	10,176百万円	18,214百万円
借入実行残高	-	-
差引合計	10,176	18,214

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,001百万円	452百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	3,653百万円	3,611百万円
給与・賞与	3,768	3,947
賞与引当金繰入額	553	866
のれん償却額	1,798	1,798
退職給付費用	318	275

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	3,653百万円	3,611百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
建設仮勘定	-	0
有形固定資産その他	0	0
合計	2	0

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	-百万円	154百万円
建物及び構築物	-	67
機械装置及び運搬具	-	0
有形固定資産その他	-	0
合計	-	223

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	65百万円
建物及び構築物	6	13
有形固定資産その他	1	6
無形固定資産その他	0	3
建設仮勘定	14	-
合計	24	89

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
防曇防汚ソリューション関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他有形固定資産	栃木県下野市 栃木県鹿沼市
水浄化剤関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	栃木県下野市 宮城県登米市 中国江蘇省蘇州市
熱伝導シート関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他有形固定資産、特許権、その他無形固定資産	栃木県下野市 栃木県鹿沼市 中国江蘇省蘇州市
その他関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他有形固定資産、特許権	栃木県下野市 東京都品川区 宮城県登米市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、売却可能性も低いことから、回収可能価額が見込めなため減損損失を計上しています。

(3) 減損損失の金額

	金額
防曇防汚ソリューション	472百万円
水浄化剤	268
熱伝導シート	162
その他	52
合計	956百万円

(4) 資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、プラスの将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

8 . 構造改革費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

構造改革費用の内訳は以下のとおりであります。

連結子会社の従業員等の協議退職に係る経済補償金等(103百万円)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

構造改革費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) 特別早期転身支援制度の実施(992百万円)

早期退職者費用(962百万円)

早期退職者に係る就職斡旋費用(29百万円)

(2) マイクロデバイス事業の生産体制の再構築(787百万円)

(3) 連結子会社の事業拠点の再編(29百万円)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	223百万円	846百万円
組替調整額	44	223
税効果調整前	179	1,070
税効果額	54	327
繰延ヘッジ損益	124	742
為替換算調整勘定：		
当期発生額	517	648
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11	1,075
組替調整額	7	6
税効果調整前	18	1,069
税効果額	5	327
退職給付に係る調整額	12	741
その他の包括利益合計	405	647

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	63,817	156	-	63,973
合計	63,817	156	-	63,973
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	3,209	0	78	3,131
合計	3,209	0	78	3,131

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加156千株は新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首3,209千株、当連結会計年度末3,131千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式総数の増加0千株は、単元未満株式の買取りにより取得した当社株式であります。

4. 普通株式の自己株式総数の減少78千株は、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」から株式給付対象者に給付した当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	893	14.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,086	17.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注)1. 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金44百万円が含まれております。

2. 2019年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,087	17.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	63,973	302	-	64,276
合計	63,973	302	-	64,276
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	3,131	300	98	3,332
合計	3,131	300	98	3,332

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加302千株は新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首3,131千株、当連結会計年度末3,039千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式総数の増加300千株は、取締役会決議に伴う自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
4. 普通株式の自己株式総数の減少98千株は、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」から株式給付対象者への給付による減少92千株、連結子会社の従業員に対する譲渡制限付株式の付与に伴う減少6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,087	17.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	1,086	17.00	2020年9月30日	2020年12月1日

- (注) 1. 2020年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。
2. 2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,727	27.00	2021年3月31日	2021年6月21日

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	13,779百万円	20,531百万円
現金及び現金同等物	13,779	20,531

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬設備(「その他(純額)」)であります。

一部の在外連結子会社は、IFRS第16号(リース)を適用しております。本会計基準の適用により、リースとして識別された取引に関する資産が含まれております。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	203	154
1年超	109	253
合計	313	408

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、原材料等の輸入に伴い外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社グループは、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準保つことなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*3)	時価(百万円) (*3)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,779	13,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,617		
貸倒引当金	3		
	9,614	9,614	-
(3) 電子記録債権	77	77	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,750)	(5,750)	-
(5) 電子記録債務	(1,157)	(1,157)	-
(6) 未払金	(2,101)	(2,101)	-
(7) 長期借入金(*1)	(17,333)	(17,135)	197
(8) デリバティブ取引(*2)	248	248	-

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*3)	時価(百万円) (*3)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,531	20,531	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,639	12,639	
貸倒引当金	2		
	12,636	12,636	-
(3) 電子記録債権	157	157	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,433)	(8,433)	-
(5) 電子記録債務	(1,948)	(1,948)	-
(6) 未払金	(3,595)	(3,595)	-
(7) 長期借入金(*1)	(15,486)	(15,500)	(14)
(8) デリバティブ取引(*2)	(1,198)	(1,198)	-

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

- (8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	353	469
非連結子会社株式及び関連会社株式	738	591
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,779	-	-	-
電子記録債権	77	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,617	-	-	-
合計	23,475	-	-	-

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,531	-	-	-
電子記録債権	157	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,639	-	-	-
合計	33,329	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,847	8,972	2,972	2,056	403	82

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,677	3,761	4,645	792	1,360	249

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

投資事業有限責任組合への出資及び非上場株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	353
非上場株式	0
計	353

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

投資事業有限責任組合への出資及び非上場株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	469
非上場株式	0
計	469

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について199百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	19,399	-	254
	米ドル	流動負債その他	1,187	-	5
	人民元	未払費用	90	-	0
	合計		20,677	-	248

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	24,986	-	1,198
	合計		24,986	-	1,198

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)につきましても、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社におきまして、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首における退職給付債務	19,139百万円	18,911百万円
勤務費用	897	866
利息費用	49	47
数理計算上の差異の発生額	503	27
退職給付の支払額	679	2,531
過去勤務費用の当期発生額	8	-
期末における退職給付債務	18,911	17,267

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首における年金資産	15,157百万円	15,256百万円
期待運用収益	303	305
数理計算上の差異の当期発生額	507	1,048
事業主からの拠出額	608	515
退職給付の支払額	305	1,355
期末における年金資産	15,256	15,770

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,652百万円	12,901百万円
年金資産	15,256	15,770
小計	1,604	2,868
非積立型制度の退職給付債務	5,259	4,366
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,655	1,497
退職給付に係る負債	5,259	4,375
退職給付に係る資産	1,604	2,868
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,655	1,506

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	897百万円	866百万円
利息費用	49	47
期待運用収益	303	305
数理計算上の差異の費用処理額	60	61
過去勤務費用の費用処理額	67	67
その他	1	1
退職給付費用	635	600

(5) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	75百万円	67百万円
数理計算上の差異	57	1,136

(6) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	641百万円	573百万円
未認識数理計算上の差異	779	357

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	67%	64%
株式	22	26
現金及び預金	1	0
その他	10	11

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.158%から0.294%	0.249%から0.450%
長期期待運用収益率	2.00	2.00

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	149百万円	140百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	-	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年 第1回新株予約権	2014年 第2回新株予約権	2014年 第3回新株予約権
決議年月日	2013年3月27日	2014年4月23日	2014年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 83名	当社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 385,200株	普通株式 1,446,400株	普通株式 80,000株
付与日	2013年3月28日	2014年4月24日	2014年11月27日
権利確定条件	本新株予約権は、次のいずれかの場合のみ行使することができる。 (a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合 (b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡(担保権の実行に伴う譲渡を含む。)した場合	本新株予約権は、次のいずれかの場合のみ行使することができる。 (a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合 (b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡(担保権の実行に伴う譲渡を含む。)した場合	本新株予約権は、次のいずれかの場合のみ行使することができる。 (a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合 (b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡(担保権の実行に伴う譲渡を含む。)した場合
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2015年3月28日 至 2023年3月27日	自 2016年4月24日 至 2024年4月23日	自 2016年11月27日 至 2024年11月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、2015年5月27日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2013年 第1回新株予約権	2014年 第2回新株予約権	2014年 第3回新株予約権
決議年月日	2013年3月27日	2014年4月23日	2014年11月26日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	115,800	758,000	64,000
権利確定	-	-	-
権利行使	114,800	174,100	14,000
失効	-	-	-
未行使残	1,000	583,900	50,000

(注) 2015年5月27日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載していません。

単価情報

	2013年 第1回新株予約権	2014年 第2回新株予約権	2014年 第3回新株予約権
決議年月日	2013年3月27日	2014年4月23日	2014年11月26日
権利行使価格 (円)	500	580	840
行使時平均株価 (円)	1,159	1,256	1,645
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 2015年5月27日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定を行っております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、類似会社比準方式に基づく分析結果を勘案し算定した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度における本源的価値の合計額 (百万円)	820
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 (百万円)	204

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10百万円	-百万円
賞与引当金	433	692
退職給付に係る負債	1,410	992
棚卸資産評価減	240	203
有形固定資産減損額	171	403
減価償却限度超過額	249	219
未払事業税	94	132
未払費用	193	278
その他	626	764
繰延税金資産小計	3,431	3,685
評価性引当額	453	510
繰延税金資産合計	2,978	3,175
繰延税金負債との相殺	1,250	1,307
繰延税金資産 (純額)	1,728	1,867
繰延税金負債		
識別可能無形固定資産	435	319
退職給付に係る資産	522	881
土地再評価差額	156	261
資産除去債務	18	17
その他	356	49
繰延税金負債合計	1,488	1,530
繰延税金資産との相殺	1,250	1,307
繰延税金負債 (純額)	238	222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
のれん償却費	12.8	
試験研究費税額控除	6.4	
連結子会社の適用税率差異	4.3	
評価性引当額の増減額	0.1	
住民税均等割	0.5	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの報告セグメントは「光学材料部品」、「電子材料部品」としております。なお、製品及びソリューション等が概ね類似している「光学フィルム」、「光学樹脂材料」、「光学ソリューション」を集約し、「光学材料部品」としており、「接合関連材料」、「異方性導電膜」、「表面実装型ヒューズ」、「マイクロデバイス」を集約し、「電子材料部品」としております。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントに属する主要な製品
光学材料部品	反射防止フィルム、光ディスク用紫外線硬化型樹脂、 光学弾性樹脂、光学モジュール等
電子材料部品	工業用機能性接合材、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、無機偏光板等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,622	34,087	57,710	-	57,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	138	140	140	-
合計	23,624	34,226	57,851	140	57,710
セグメント利益	1,832	4,583	6,415	1,798	4,617
セグメント資産	15,563	13,733	29,296	56,982	86,279
その他の項目					
減価償却費	2,380	2,226	4,607	1,798	6,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,044	1,416	2,460	569	3,029

(注)1. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額56,982百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資産(現金及び預金)、繰延税金資産、のれんであります。

(3) 減価償却費の調整額1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額569百万円は、主に情報システム関連投資及び各事業所等の改修工事等であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,139	37,690	65,830	-	65,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	110	137	137	-
合計	28,165	37,801	65,967	137	65,830
セグメント利益	6,278	6,858	13,137	1,798	11,339
セグメント資産	16,345	15,653	31,999	63,202	95,201
その他の項目					
減価償却費	2,421	2,253	4,674	1,798	6,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,370	1,419	2,790	1,042	3,832

(注)1. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額63,202百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資産(現金及び預金)、のれん、建物であります。

(3) 減価償却費の調整額1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,042百万円は、主に情報システム関連投資及び各事業所等の改修工事等であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
20,453	18,991	5,315	6,097	6,852	57,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
24,114	494	345	24,954

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日東電工株式会社	9,412	光学材料部品

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
22,704	20,696	7,215	7,205	8,007	65,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
22,266	182	185	22,635

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日東電工株式会社	12,484	光学材料部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	光学材料部品	電子材料部品	調整額	合計
減損損失	215	741	-	956

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	光学材料部品	電子材料部品	調整額	合計
当期償却額	-	-	1,798	1,798
当期末残高	-	-	22,479	22,479

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	光学材料部品	電子材料部品	調整額	合計
当期償却額	-	-	1,798	1,798
当期末残高	-	-	20,683	20,683

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	814.68円	874.66円
1株当たり当期純利益金額	45.05円	87.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.83円	87.06円

(注) 1. 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,131千株、当連結会計年度3,039千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,168千株、当連結会計年度3,097千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,734	5,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,734	5,329
普通株式の期中平均株式数(株)	60,707,500	60,838,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	298,567	376,700
(うち新株予約権(株))	(298,567)	(376,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,847	4,677	0.36%	-
1年以内に返済予定のリース債務	49	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,486	10,808	0.33%	2022年~2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	63	-	-
合計	17,414	15,586	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,761	4,645	792	1,360
リース債務	25	16	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,839	30,744	49,193	65,830
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,251	3,088	6,057	7,696
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	776	2,123	4,126	5,329
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	12.76	34.89	67.84	87.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.76	22.12	32.97	19.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,134	11,045
受取手形	85	44
売掛金	1 9,272	1 12,971
電子記録債権	77	157
商品及び製品	1,629	2,064
仕掛品	2,020	2,447
原材料及び貯蔵品	1,467	2,198
前払費用	184	227
その他	1 1,894	1 2,040
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	22,766	33,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,015	9,330
構築物	458	400
機械及び装置	7,465	6,123
車両運搬具	62	48
工具、器具及び備品	1,092	1,232
土地	3,696	3,357
リース資産	10	27
建設仮勘定	1,123	1,696
有形固定資産合計	23,924	22,215
無形固定資産		
のれん	22,342	20,555
特許権	1,514	1,120
特許実施権	249	218
ソフトウェア	641	711
その他	183	315
無形固定資産合計	24,932	22,920
投資その他の資産		
投資有価証券	353	469
関係会社株式	3,083	3,217
関係会社出資金	1,960	1,960
前払年金費用	1,706	1,949
繰延税金資産	1,610	1,820
その他	226	301
投資その他の資産合計	8,939	9,718
固定資産合計	57,796	54,854
資産合計	80,563	88,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	483	83
買掛金	1 5,385	1 8,309
電子記録債務	1,157	1,939
1年内返済予定の長期借入金	2,847	4,677
リース債務	0	1
未払金	1 2,204	3,698
未払費用	1 490	1 573
未払法人税等	1,037	1,658
賞与引当金	1,303	2,082
役員株式給付引当金	15	-
構造改革費用引当金	-	32
その他	1 2,300	1 3,317
流動負債合計	17,226	26,375
固定負債		
長期借入金	14,486	10,808
リース債務	10	27
退職給付引当金	5,222	3,875
株式給付引当金	560	616
役員株式給付引当金	10	34
資産除去債務	149	147
固定負債合計	20,440	15,510
負債合計	37,667	41,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,021	16,106
資本剰余金		
資本準備金	16,021	16,106
資本剰余金合計	16,021	16,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,953	18,032
利益剰余金合計	13,953	18,032
自己株式	3,255	3,491
株主資本合計	42,740	46,753
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	155	587
評価・換算差額等合計	155	587
純資産合計	42,895	46,166
負債純資産合計	80,563	88,052

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 52,181	1 60,580
売上原価	1 34,628	1 36,177
売上総利益	17,553	24,402
販売費及び一般管理費	1, 2 14,837	1, 2 15,262
営業利益	2,715	9,139
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1 1,328	1 1,948
為替差益	-	389
雑収入	1 156	1 151
営業外収益合計	1,486	2,489
営業外費用		
支払利息	1 97	1 77
為替差損	15	-
投資事業組合運用損	50	83
減価償却費	237	221
雑支出	1 22	1 38
営業外費用合計	422	421
経常利益	3,780	11,207
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 2	1, 3 5
補助金収入	50	-
受取補償金	137	-
受取保険金	-	57
特別利益合計	189	63
特別損失		
固定資産売却損	-	4 222
固定資産除却損	5 22	5 70
減損損失	6 276	6 561
投資有価証券評価損	199	-
構造改革費用	-	1,779
損害賠償金	-	154
子会社清算損	-	32
特別損失合計	498	2,821
税引前当期純利益	3,471	8,449
法人税、住民税及び事業税	1,312	2,077
法人税等調整額	276	117
法人税等合計	1,036	2,195
当期純利益	2,434	6,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,977	15,977	-	15,977	13,498	13,498	3,331	42,122
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	43	43		43				86
剰余金の配当					1,979	1,979		1,979
当期純利益					2,434	2,434		2,434
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							76	76
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	43	43	-	43	454	454	76	617
当期末残高	16,021	16,021	-	16,021	13,953	13,953	3,255	42,740

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30	30	42,153
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			86
剰余金の配当			1,979
当期純利益			2,434
自己株式の取得			0
自己株式の処分			76
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	124	124
当期変動額合計	124	124	742
当期末残高	155	155	42,895

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	16,021	16,021	-	16,021	13,953	13,953	3,255	42,740
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	85	85		85				170
剰余金の配当					2,174	2,174		2,174
当期純利益					6,253	6,253		6,253
自己株式の取得							331	331
自己株式の処分			0	0			96	95
自己株式処分差損の振替			0	0	0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	85	85	-	85	4,079	4,079	235	4,013
当期末残高	16,106	16,106	-	16,106	18,032	18,032	3,491	46,753

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	155	155	42,895
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			170
剰余金の配当			2,174
当期純利益			6,253
自己株式の取得			331
自己株式の処分			95
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	742	742
当期変動額合計	742	742	3,271
当期末残高	587	587	46,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～60年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権 8～15年

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 構造改革費用引当金

事業構造の最適化のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規則に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式3,217百万円のうち、925百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社は投資先の中長期事業計画等に基づく超過収益力を評価した上で当該株式を取得しており、当該株式は時価を把握することが極めて困難であると認められる株式であります。

また当社は、当該株式について投資先の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産に比べて高い価額で取得しているため、その超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得価額の50%程度を下回っている限り減損処理を行うこととしております。超過収益力の減少については、投資先の直近の損益が取得時の事業計画を下回っている場合や、最新の事業計画、直近の財務諸表並びにその他当社が入手し得る情報により判断しております。

なお、当社は当事業年度において、当該株式について実質価額の著しい低下はないと判断し、減損損失は認識しておりません。

金額の算出に用いた主要な仮定

直近の財務諸表の査閲、質問および取締役会資料等の関連資料の閲覧により、投資先を取り巻く外部および内部の経営環境の変化の有無を把握した上で、投資先から入手した最新の中長期の事業計画の実現可能性を評価しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

翌事業年度において上記の実質価額の著しい低下が識別され、減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該帳簿価額を実質価額まで減額し、減損損失を関係会社株式評価損として特別損失に計上することとなります。

2. 固定資産の減損損失の認識の判定(マイクロデバイス製品カテゴリー)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

種 類	金 額(百万円)
建 物	14
機 械 及 び 装 置	945
工 具 器 具 備 品	19
車 両 及 び 運 搬 具	0
建 設 仮 勘 定	39
特 許 権	14
マイクロデバイス製品カテゴリー 合計	1,034

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

マイクロデバイス製品カテゴリーについては、当事業年度において二期連続の営業赤字となり、翌事業年度においては営業黒字を見込んでいるものの、明らかに営業黒字になる場合に該当しないため、減損の兆候があると判断しております。当社は、減損の兆候がある資産グループについて、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るか否かを検討し、下回る場合には、減損損失を認識しておりますが、当事業年度において、マイクロデバイス製品カテゴリーから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらに関連する固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、下回らないと判断し、減損損失は認識しておりません。

金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の認識にあたって使用する翌事業年度以降のマイクロデバイス製品カテゴリーの営業活動から生ずる損益については、取締役会で承認された中期事業計画と整合した予測に基づいて作成されております。当該予測には、マイクロデバイス製品カテゴリーに関する事業を取り巻く外部及び内部の経営環境を考慮して見積もられた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

翌事業年度において上記の減損の兆候が識別され、減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該有形固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上することとなります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託(J-ESOP)に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(業績連動型株式報酬制度)

役員株式給付信託(BBT)に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	4,305百万円	7,465百万円
短期金銭債務	2,549	2,220

2. 保証債務

従業員の銀行借入金について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
従業員(住宅資金借入)	19百万円	14百万円
計	19	14

3. コミットメントライン契約等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントラインの 総額	8,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	-	-
差引合計	8,000	16,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,111百万円	35,481百万円
仕入高	1,542	109
販売費及び一般管理費	1,045	1,021
その他の営業取引高	62	739
営業取引以外の取引による取引高	1,354	2,035

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	3,608百万円	3,571百万円
給与・賞与	2,463	2,606
賞与引当金繰入額	342	625
のれん償却額	1,787	1,787
退職給付費用	276	227
減価償却費	221	252

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	0
車両運搬具	-	0
建設仮勘定	0	4
計	2	5

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	-百万円	59百万円
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	-	0
構築物	-	8
土地	-	154
計	-	222

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	6百万円	5百万円
機械及び装置	0	56
工具、器具及び備品	0	5
構築物	0	-
車両運搬具	0	0
権利金	-	3
ソフトウェア	0	0
建設仮勘定	14	-
計	22	70

6. 減損損失

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用 途	種 類	場 所
接合材料関連資産	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、 工具器具及び備品、建設仮勘定	栃木県鹿沼市
水浄化剤関連資産		宮城県登米市
熱伝導シート関連資産		栃木県下野市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、売却可能性も低いことから、回収可能額が見込めないため減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額

	金額
接合材料	154百万円
水浄化剤	65
熱伝導シート	56
合計	276百万円

(4) 資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、プラスの将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（１）減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
防曇防汚ソリューション関連資産	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、 工具器具及び備品、建設仮勘定	栃木県下野市 栃木県鹿沼市
熱伝導シート関連資産	機械及び装置、工具器具及び備品、 建設仮勘定、特許権、ソフトウェア	東京都品川区 栃木県下野市
水浄化剤関連資産	ソフトウェア	東京都品川区
その他関連資産	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、 工具器具及び備品、建設仮勘定、特許権	栃木県下野市 東京都品川区 宮城県登米市

（２）減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、売却可能性も低いことから、回収可能額が見込めないため減損損失を計上しております。

（３）減損損失の金額

	金額
防曇防汚ソリューション	472百万円
熱伝導シート	35
水浄化剤	0
その他	52
合計	561百万円

（４）資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

（５）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、プラスの将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	2,093百万円	2,193百万円
関連会社株式	989	1,023
計	3,083	3,217

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	399百万円	637百万円
未払費用	176	240
棚卸資産評価減	224	177
未払事業税	93	125
退職給付引当金	1,599	1,186
有形固定資産減損額	264	341
減価償却限度超過額	249	217
子会社株式評価損	582	582
繰延ヘッジ損益	-	259
その他	395	470
繰延税金資産 小計	3,984	4,240
評価性引当額	1,162	1,212
繰延税金資産 合計	2,821	3,027
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	68	-
識別可能無形固定資産	435	319
土地再評価差額	156	261
前払年金費用	522	596
資産除去債務	18	17
その他	10	10
繰延税金負債 合計	1,211	1,206
繰延税金資産 純額	1,610	1,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	11.1	6.7
のれん償却額	15.8	6.5
試験研究費税額控除	7.9	5.2
評価性引当額の増減額	0.1	0.6
住民税均等割	0.6	0.1
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	25.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,015	448	335 (38)	798	9,330	17,868
	構築物	458	27	39	47	400	1,740
	機械及び装置	7,465	1,408	485 (424)	2,264	6,123	28,780
	車両運搬具	62	15	6 (6)	23	48	185
	工具、器具及び備品	1,092	593	55 (33)	398	1,232	4,277
	土地	3,696	344	684	-	3,357	-
	リース資産	10	20	-	4	27	4
	建設仮勘定	1,123	3,131	2,558 (52)	-	1,696	-
	計	23,924	5,991	4,164 (554)	3,535	22,215	52,857
無形固定資産	のれん	22,342	-	-	1,787	20,555	-
	特許権	1,514	30	5 (5)	418	1,120	-
	特許実施権	249	-	-	30	218	-
	ソフトウェア	641	341	1 (1)	270	711	-
	その他	183	515	383	1	315	-
		計	24,932	887	390 (7)	2,508	22,920

(注) 1. () は内数であり、当期減少額に含まれる減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりです。

・主な増加

機械及び装置

異方性導電膜関連設備	338百万円
防曇防汚ソリューション関連設備	255百万円

・主な減少

防曇防汚ソリューション関連設備減損損失

機械及び装置	376百万円
建設仮勘定	48百万円
建物	35百万円
工具、器具及び備品	6百万円
車両及び運搬具	6百万円

熱伝導シート関連設備減損損失

機械及び装置	10百万円
工具、器具及び備品	19百万円
建設仮勘定	0百万円
特許権	5百万円
ソフトウェア	0百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	-	0	-
賞与引当金	1,303	2,082	1,303	2,082
構造改革費用引当金	-	1,814	1,781	32
株式給付引当金	560	165	110	616
役員株式給付引当金	26	21	13	34

(注)各引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (当社の公告掲載URL) https://www.dexerials.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月7日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月9日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2020年8月31日 至2020年8月31日） 2020年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自2020年9月1日 至2020年9月30日） 2020年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自2020年10月1日 至2020年10月31日） 2020年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月18日

デクセリアルズ株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 口 由 祐

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、高付加価値製品および技術ソリューションの提供による社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業像を目指しており、新規領域での事業成長を加速する一環として、中長期的に新たなイノベーションを引き起こす可能性のあるスタートアップベンチャー企業に対して投資を行っている。</p> <p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）1．に記載のとおり、2021年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている関係会社株式591百万円のうち485百万円は、のれんを含む持分法適用会社に対する投資である。</p> <p>会社は、のれんを含む持分法適用会社に対する投資全体について、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損の兆候の有無を検討している。減損の兆候が識別された場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の要否を判定する。減損損失を認識すべきと判定された持分法適用会社に関するのれんについては、回収可能価額まで減額し、減損損失を持分法による投資損失として計上する。</p> <p>会社は、のれんを含む持分法適用会社に対する投資について、当連結会計年度末の評価を検討した結果、減損の兆候を識別しておらず、減損を認識していない。</p> <p>当監査法人は、のれんを含む持分法適用会社に対する投資の減損の検討には、経営者の判断が必要とされることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんを含む持分法適用会社に対する投資の減損の検討にあたって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれんを含む持分法適用会社に対する投資の減損に係る社内規程、並びに減損の兆候の判定及び減損損失の認識の判定に係る内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・ 投資先の直近までの経営成績が、取得時に入手した中長期の事業計画と比較して、下方に乖離しているか否かを確認し、下方に乖離している場合、その要因を分析し、のれんに減損の兆候が生じているか否かを評価した。 ・ 経営者から、投資先の最新の中長期の事業計画を入手し、その実現可能性について評価するとともに、取得時に入手した中長期の事業計画と比較して、下方に乖離しているか否かを確認し、下方に乖離している場合、その要因を分析し、のれんに減損の兆候が生じているか否かを検討した。 ・ 投資先の直近の財務諸表の査閲、質問及び取締役会資料等の関連資料の閲覧により、投資先の外部及び内部の経営環境の変化の有無を把握し、会社による、のれんの減損の兆候に係る判定結果について妥当性を検討した。 ・ 個別財務諸表上の当該関係会社株式の評価については、個別財務諸表の監査報告書における監査上の重要な検討事項「時価を把握することが極めて困難と認められる株式の評価」に記載されている。

固定資産の減損損失の認識の判定（マイクロデバイス製品カテゴリー）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、固定資産の減損について、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、各製品カテゴリーであると決定した上で検討している。</p> <p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）2．に記載のとおり、マイクロデバイス製品カテゴリーについては、当連結会計年度において二期連続の営業赤字となっている。また、翌連結会計年度においては営業黒字を見込んでいるものの、明らかに営業黒字になる場合に該当しないことから、減損の兆候があると判断している。2021年3月31日現在、マイクロデバイス製品カテゴリーに関連する固定資産は、1,034百万円計上されている。</p> <p>会社は、減損の兆候が認められた製品カテゴリーについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るか否かを検討し、減損損失の認識を判定している。その結果、マイクロデバイス製品カテゴリーから生ずる割引前将来キャッシュ・フローの総額が関連する固定資産の帳簿価額を上回っていたことから、当連結会計年度において減損の認識は不要と判断している。</p> <p>会社は、当連結会計年度に100%子会社のDexerials Precision Components株式会社を設立し、マイクロデバイス事業の設計、技術、企画および製造管理機能を会社から移管することで、事業の収益構造の改善と需要変動に強い生産体制の構築を行った。また、合併会社である株式会社OSDCへのマイクロデバイス製品の製造委託を開始した。</p> <p>会社が減損の認識の検討にあたって使用する翌連結会計年度以降のマイクロデバイス製品カテゴリーから生ずる割引前キャッシュ・フローは、取締役会で承認された直近の中期事業計画と整合した予測に基づいて作成されている。当該予測には、マイクロデバイス事業を取り巻く外部及び内部の経営環境や販売戦略を考慮して見積もられた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれている。</p> <p>当監査法人は、マイクロデバイス製品カテゴリーに関連する固定資産の減損の認識の判定について、将来の売上予測や営業利益率等の仮定に係る見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴うため、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、マイクロデバイス製品カテゴリーに関連する固定資産の減損の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社による固定資産の減損兆候の判定及び減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・会社による減損の認識の判定に用いられたマイクロデバイス製品カテゴリーの割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された中期事業計画との整合性を検証した。 ・中期事業計画について、主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣へのインタビューを実施し、マイクロデバイス事業に係る市場環境、販売戦略並びに人員計画及び設備投資に関する計画を理解した。 ・中期事業計画に含まれる売上高及び営業利益について、過年度の実績推移と比較した。 ・売上高の予測について、マイクロデバイス事業に係る市場環境及び販売戦略との整合性があるかを検討した。 ・主要なインプットである販売数量について、市場予測に関する外部機関のデータとの整合性があるかを検討した。 ・会社によるマイクロデバイス事業の収益構造の改善に関する施策及び人員計画が、中期事業計画の営業利益率の見積りに適切に反映されているかを検討した。 ・中期事業計画に含まれる2021年4月及び5月の売上高および営業利益について、実績と比較した。

固定資産の減損損失の測定（防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シート）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項（連結損益計算書関係）7に記載のとおり、防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに関連する資産グループについて、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、及び資産の売却可能性も低いことから、固定資産の回収可能価額が見込めないため、当連結会計年度において、それぞれ472百万円、268百万円及び162百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、上記の製品カテゴリーについて、減損の兆候が認められたため、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、減損損失の認識が必要と判断し、減損損失を測定している。</p> <p>上記の固定資産の減損損失の測定にあたっては、回収可能価額として、使用価値を用いている。使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値として算定され、経営環境などに関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率、割引率等の仮定が含まれる。</p> <p>会社は、防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに関連する固定資産については、いずれもプラスの将来キャッシュ・フロー総額が見込まれないことから、使用価値を零と評価した結果、それぞれ固定資産の帳簿価額に対して全額の減損損失を当連結会計年度に計上している。</p> <p>会社が、減損損失の認識及び測定にあたって使用する翌連結会計年度以降の防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シートの各製品カテゴリーから生ずる将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認された中期事業計画と整合した予測に基づいて作成されている。当該予測には、各製品カテゴリーに関する事業を取り巻く外部及び内部の経営環境に関する情報や販売戦略を考慮して見積もられた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれる。</p> <p>当監査法人は、各製品カテゴリーの将来の売上予測や営業利益率等の仮定は、見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴うため、防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シートに関連する固定資産の減損損失の測定を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに関連する固定資産の減損の認識の判定及び減損損失の測定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社による固定資産の減損の認識及び測定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・会社による固定資産の減損の認識の判定及び減損損失の測定に用いられた防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに関連する将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された中期事業計画との整合性を検証した。 ・中期事業計画について、主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣へのインタビューを実施し、防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに係る外部及び内部の経営環境並びに事業計画を理解した。 ・中期事業計画に含まれる売上高及び営業利益について、過年度の実績推移と比較した。 ・売上高及び営業利益率の予測について、防曇防汚ソリューション、水浄化剤及び熱伝導シートの各製品カテゴリーにおける事業計画との整合性があるかを検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デクセリアルズ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、デクセリアルズ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

デクセリアルズ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢口由祐

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、高付加価値製品および技術ソリューションの提供による社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業像を目指しており、新規領域での事業成長を加速する一環として、中長期的に新たなイノベーションを引き起こす可能性のあるスタートアップベンチャー企業に対して投資を行っている。</p> <p>財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）1．に記載のとおり、2021年3月31日現在の貸借対照表に計上されている関係会社株式3,217百万円のうち925百万円は、会社が投資先の中長期事業計画等に基づく超過収益力を評価した上で取得した、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。</p> <p>会社は、当該株式について投資先の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産に比べて高い価額で取得しているため、その超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得価額の50%程度を下回っている限り、減損処理を行うこととしている。</p> <p>会社は、超過収益力等の減少の有無について、以下の方針により判断している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資先の直近の経営成績が、取得時の事業計画を下回っている場合に、超過収益力等の減少が存在するかを検討する。 ・投資先の直近の財務諸表の査閲、質問および取締役会資料等の閲覧により、投資先を取り巻く外部及び内部の経営環境の変化の有無を把握した上で、投資先から入手した最新の事業計画の実現可能性を評価し、超過収益力等の減少を示唆する事実や状況があるかを検討する。 <p>会社は、以上の方針に従い、当該株式について当事業年度末の評価を検討した結果、超過収益力等の減少に伴う実質価額の著しい低下を識別しておらず、減損を認識していない。</p> <p>当監査法人は、時価を把握することが極めて困難と認められる当該株式の評価について、その残高に金額的重要性があること、減損の検討にあたって、実質価額の著しい低下に関する経営者の判断が必要とされることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が投資先の超過収益力等を反映して1株当たり純資産に比べて相対的に高い価額で取得した、時価を把握することが極めて困難と認められる株式について、超過収益力等の減少に伴う実質価額の著しい低下の有無を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資先の超過収益力等を考慮して取得した、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損に係る社内規程、並びに超過収益力等の減少の識別及び減損の認識に係る会社の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・投資先の直近までの経営成績が、取得時に入手した中長期の事業計画と比較して、下方に乖離しているか否かを確認し、下方に乖離している場合、その要因を分析し、超過収益力等の減少が生じているか否かを検討した。 ・経営者から、投資先の最新の中長期の事業計画を入手し、その実現可能性について評価するとともに、取得時に入手した中長期の事業計画と比較して、下方に乖離しているか否かを確認し、下方に乖離している場合、その要因を分析し、投資先の超過収益力等に減少が生じているか否かを検討した。 ・投資先の直近の財務諸表の査閲、質問及び取締役会資料等の関連資料の閲覧により、投資先の外部及び内部の経営環境の変化の有無を把握し、会社による投資先の超過収益力等の減少が生じているか否かの判定結果について妥当性を検討した。

固定資産の減損損失の認識の判定（マイクロデバイス製品カテゴリー）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、固定資産の減損について、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、各製品カテゴリーであると決定した上で検討している。</p> <p>財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）2．に記載のとおり、マイクロデバイス製品カテゴリーについては、当事業年度において二期連続の営業赤字となっている。また、翌事業年度においては営業黒字を見込んでいるものの、明らかに営業黒字になる場合に該当しないことから、減損の兆候があると判断している。2021年3月31日現在、マイクロデバイス製品カテゴリーに関連する固定資産は、1,034百万円計上されている。</p> <p>会社は、減損の兆候が認められた製品カテゴリーについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るか否かを検討し、減損損失の認識を判定している。その結果、マイクロデバイス製品カテゴリーから生ずる割引前将来キャッシュ・フローの総額が関連する固定資産の帳簿価額を上回っていたことから、当事業年度において減損の認識は不要と判断している。</p> <p>会社は、当事業年度に100%子会社のDexerials Precision Components株式会社を設立し、マイクロデバイス事業の設計、技術、企画および製造管理機能を会社から移管することで、事業の収益構造の改善と需要変動に強い生産体制の構築を行った。また、合併会社である株式会社OSDCへのマイクロデバイス製品の製造委託を開始した。</p> <p>会社が減損の認識の検討にあたって使用する翌事業年度以降のマイクロデバイス製品カテゴリーから生ずる割引前キャッシュ・フローは、取締役会で承認された直近の中期事業計画と整合した予測に基づいて作成されている。当該予測には、マイクロデバイス事業を取り巻く外部及び内部の経営環境や販売戦略を考慮して見積もられた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれている。</p> <p>当監査法人は、マイクロデバイス製品カテゴリーに関連する固定資産の減損の認識の判定について、将来の売上予測や営業利益率等の仮定に係る見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴うため、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、マイクロデバイス製品カテゴリーに関連する固定資産の減損の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社による固定資産の減損兆候の判定及び減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・会社による減損の認識の判定に用いられたマイクロデバイス製品カテゴリーの割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された中期事業計画との整合性を検証した。 ・中期事業計画について、主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣へのインタビューを実施し、マイクロデバイス事業に係る市場環境、販売戦略並びに人員計画及び設備投資に関する計画を理解した。 ・中期事業計画に含まれる売上高及び営業利益について、過年度の実績推移と比較した。 ・売上高の予測について、マイクロデバイス事業に係る市場環境及び販売戦略との整合性があるかを検討した。 ・主要なインプットである販売数量について、市場予測に関する外部機関のデータとの整合性があるかを検討した。 ・会社によるマイクロデバイス事業の収益構造の改善に関する施策及び人員計画が、中期事業計画の営業利益率の見積りに適切に反映されているかを検討した。 ・中期事業計画に含まれる2021年4月及び5月の売上高および営業利益について、実績と比較した。

固定資産の減損損失の測定（防曇防汚ソリューション及び熱伝導シート）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、財務諸表の注記事項（損益計算書関係） 6に記載のとおり、防曇防汚ソリューション及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに関連する資産グループについて、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、及び資産の売却可能性も低いことから、固定資産の回収可能価額が見込めないため、当事業年度において、それぞれ472百万円及び35百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、上記の製品カテゴリーについて、減損の兆候が認められたため、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、減損損失の認識が必要と判断し、減損損失を測定している。</p> <p>上記の固定資産の減損損失の測定にあたっては、回収可能価額として、使用価値を用いている。使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値として算定され、経営環境などに関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率、割引率等の仮定が含まれる。</p> <p>会社は、防曇防汚ソリューション及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに関連する固定資産については、いずれもプラスの将来キャッシュ・フロー総額が見込まれないことから、使用価値を零と評価した結果、それぞれ固定資産の帳簿価額に対して全額の減損損失を当事業年度に計上している。</p> <p>会社が、減損損失の認識及び測定にあたって使用する翌事業年度以降の防曇防汚ソリューション及び熱伝導シートの各製品カテゴリーから生ずる将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認された中期事業計画と整合した予測に基づいて作成されている。当該予測には、各製品カテゴリーに関する事業を取り巻く外部及び内部の経営環境に関する情報や販売戦略を考慮して見積もられた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれる。</p> <p>当監査法人は、各製品カテゴリーの将来の売上予測や営業利益率等の仮定は、見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴うため、防曇防汚ソリューション及び熱伝導シートに関連する固定資産の減損損失の測定を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、防曇防汚ソリューション及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに関連する固定資産の減損の認識の判定及び減損損失の測定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社による固定資産の減損の認識及び測定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・会社による固定資産の減損の認識の判定及び減損損失の測定に用いられた防曇防汚ソリューション及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに関連する将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された中期事業計画との整合性を検証した。 ・中期事業計画について、主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣へのインタビューを実施し、防曇防汚ソリューション及び熱伝導シートの各製品カテゴリーに係る外部及び内部の経営環境並びに事業計画を理解した。 ・中期事業計画に含まれる売上高及び営業利益について、過年度の実績推移と比較した。 ・売上高及び営業利益率の予測について、防曇防汚ソリューション及び熱伝導シートの各製品カテゴリーにおける事業計画との整合性があるかを検討した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。